

福島大学
地域未来デザインセンター年報

2023

目 次

巻頭言

鈴木典夫

地域未来デザインセンター 令和5年度 実施事業

地域未来デザインセンタービジョン

1. 地域未来デザインセンター事業活動	1
地域未来フォーラム	3
復興創生シンポジウム	5
福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業	6
川瀬章復興支援金助成事業	9
活動報告	13
プロデュース部門・ソーシャルデザイン開発部門・イノベーションコモンズ部門	13
復興創生担当	18
教育・広報・資料室担当	27
企業連携担当	29
事業開発担当	33
登録研究会	35
資料整備保存事業	40
地域未来デザインセンター資料	40
松川事件資料	41
常磐炭砒資料	42
2. 本学教員の研究・地域連携活動	
受託研究・受託事業及び共同研究	47
産学官連携教員（URA）の活動報告	51
研究員の活動報告	52
共同研究員の活動報告	53
産学官連携研究員の活動報告	55
連携コーディネーターの活動報告	56
科学研究費助成事業採択一覧	65
センター規程・スタッフ	71

巻頭言

地域未来デザインセンター センター長 鈴木典夫

地域未来デザインセンターは、昨年度新組織として起ちあがり、2年目となります。今年度も、学内外・産官学金・地域関係の皆さんのご理解を賜り、各事業の取り組みが出来たこと、冒頭に感謝申し上げます。

昨年度センターが起ちあがってから、東日本大震災から10年を振り返り、ソフトの面での復興の立ち遅れ、福島に根付いた人材育成の未熟さなど、それまでの省察を行いました。その内容をふまえて、①幸福度の高い地域づくり（暮らし）、②ビジネスの創出（産業）、③チャレンジできる人づくり（人づくり）、④生きにくさを感じさせない社会（人権）の4つのセンタービジョンを謳っています。

また、センターを計画した文部科学省への予算要望の核として、①震災・原発事故の記憶の伝承、②被災12市町村の支援、③地域のスマート化・コンパクト化に関する調査研究を上げています。震災に関する事項については、相双地域支援サテライトを中心に新規・継続取り合わせて事業を展開しておりますが、地域のスマート化・コンパクト化は、新たな課題事項としてとらえています。センターは、上記の4つのビジョン、3つの計画命題に対して、具体的な事業化を図らなければなりません。

まず、大学のシーズと地域・市民のニーズを照らし合わせた、7つのプロジェクトの立ち上げ・採択をいたしました。センター起案の『暮らしたくなるまち福島市～スマートシティの視点から～』など3点、学類教員起案の『「スポーツ」×「教育」キャリア養成講座～未来で活躍する人材をふくしまから～』など4点です。これらのプロジェクトの成果には、今後産業創出、人材育成、地域振興での実装化を期待するところです。

また、MASP (MICHINOKU ACADEMIA STARTUP PLATFORM) の事業も力を注いできたところです。このMASPは、簡潔に言えば、東北・新潟の高等教育機関をプラットフォームにした「起業活動支援、地域の社会課題解決人材育成」プログラムです。本学は、この構成に参加しつつも他よりもその取り組みは大きく立ち遅れてきたと言わざるを得ない状況でした。今年度は、初めての起業活動支援プログラムである「みちのくイノベーションキャンプ」(MASP参加大学生対象)をいわき地域で1年間にわたり実施しました。また、アントレプレナーシップ人材育成プログラムである「Edge-Prime Initiative (Exploration and Development of Global Entrepreneurship for Primary, Middle and High School Students Initiative) を活用した課題解決教育プログラム」(県内高校生対象)も半年かけて開発着手しました。いずれも、大きな進展ではありますが、さらに、起業活動支援での大学発起業支援GAPファンドの獲得、アントレプレナーシップ人材育成プログラムの系統的实施に力を注いでいく必要があります。

産官学連携においても、福島大学「絆会」(産官学金連携プラットフォーム)は当センター所掌となり、会員企業各位と自治体との連携を強めていく手を考えていく必要もあります。

地域活性化・地域課題解決の掘り出し及び多様なステークホルダーによる当センターのビジョン評価を行う「福島ビジョン会議」も起ち上げました。

他にも、研究・地域連携課課員・相双地区支援サテライト職員の力もあり、様々な活動に取り組みましたが、加えて、福島大学には欠けていたスマートシティ研究の教員、起業・スタートアップ支援の教員、地域IRの教員並びに客員教員等を得て、来年度のセンター事業のステップを刻みたいと思います。復興支援・地域支援・産官学連携・起業支援・イノベーション人材育成・市民教育(生涯学習等)を相乗化させ、実装化に向けた取り組みには、全学教員の関心とお力添えが必要となります。まだまだ皆さんには周知が足りないという反省をふまえ、来年度に臨みたいと思います。

地域未来デザインセンター 令和5年度 実施事業

令和5年度

- 4月26日(水) 第1回運営会議
- ・令和5年度地域未来デザインセンター予算(案)について
 - ・教員公募について
 - ・令和4年度運営計画の最終報告について
 - ・令和4年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業決算について
 - ・地域未来デザインセンターイノベーションコモンズとインキュベーションルームのオープンについて
 - ・勉強会の開催について
- 5月10日(水) 国立大学法人福島大学地域未来デザインセンターと一般財団法人とうほう地域総合研究所との連携協力に関する協定 締結(福島大学)
- 5月12日(金) 地域未来デザインセンター勉強会「地域のスマート化、コンパクト化」
- 5月13日(土) 相双地域支援サテライト「教育ワークショップ」の実施 以降 全20回 継続して実施
- 5月16日(火) 福島大学地域未来デザインセンターイノベーションコモンズ/インキュベーションの供与開始
- 5月17日(水) 国立大学法人福島大学と福島国際研究教育機構との連携協力に関する基本合意 締結
- 6月7日(水) 「新しい東北」官民連携推進協議会第1回意見交換会
- 6月15日(木) 相双地域支援サテライト すみだ食育フェス2023 出展
～6月18日(日)
- 6月19日(月) 第2回運営会議
- ・地域未来デザインセンター教員審査委員会の設置について
 - ・令和5年度地域未来デザイン令和5年度地域未来デザインセンター連携コーディネーター等の委嘱について
 - ・特任専門員の配置について
 - ・令和5年度地域未来デザインセンター活動計画について
 - ・教員の海外出張について
 - ・各部門の業務の進捗状況について
- 7月3日(月) 第16回福島県内大学等復興支援センター連絡会(福島大学)
- 7月10日(月) 三春町福島大学連携事業 みはる助っ人中高生会議事前説明会(三春中学校、岩江中学校、田村高等学校)
- 7月19日(水) 第3回運営会議
- ・令和4年度地域未来デザインセンター運営費決算(案)について
 - ・紀要「地域創造」投稿・執筆要項の改訂について
 - ・公開授業の再開について
 - ・地域未来デザインセンタープロジェクト運営要領の改正について

- ・各部門の業務の進捗状況について
- 8月1日(火) 2050年度ゼロカーボンシティの実現に向けた福島市と国立大学法人福島大学の連携に関する協定 締結
- 8月8日(火) 「被災地スタディツアー」 中間貯蔵施設・被災者講話および大熊町見学
- 8月8日(火) 三春町福島大学連携事業 みはる助っ人中高生会議 ワークショップ&フィールドワーク
- ・9日(水)
- 8月12日(土) 福島大学わくわくJr.カレッジサイエンス屋台村 (福島市こむこむ)
- 8月23日(水) 第4回運営会議
 - ・ 紀要「地域創造」投稿・執筆要項の改訂について
 - ・ 福島大学地域未来デザインセンター共同研究員(自治体派遣)募集について
 - ・ 福島大学と株式会社菊池製作所とのクロスアポイントメント制度に関する協定について
 - ・ 地域未来デザインセンタープロジェクトの募集について
 - ・ 令和5年度地域未来デザインセンター登録研究会の登録について
 - ・ 地域未来デザインセンター主催シンポジウムについて
 - ・ 各部門の業務の進捗状況について
 - ・ 公開授業及び出前講座題目の学内照会について
- 8月28日(月) 富岡町地域協働型学生インターンシップ2023夏(富岡町主催事業への協力)
- ～9月8日(金)
- 9月5日(火) 第29回福島県と国立大学法人福島大学との連携推進会議(福島県庁)
- 9月7日(木) 福島県教育委員会と国立大学法人福島大学との「福島ならではの」の教育と「学びの変革」を推進する教育人材の育成に関する連携協定 締結
- 9月10日(日) 福島大学地域未来フォーラム2023(福島会場)
- 9月11日(月) 「新しい東北」官民連携推進協議会第2回意見交換会
- 9月13日(水) 相双地域支援サテライト 保育職員、保護者を対象とした研修(双葉町立ふたば幼稚園)
- 9月17日(日) 第8回防災推進国民大会 出展(横浜国立大学)
- ・18日(月・祝)
- 9月20日(水) 第5回運営会議
 - ・ 特任教員の審査について(地域デザイン分野)
 - ・ 各部門の業務の進捗状況について
- 9月28日(木) 「被災地スタディツアー」東京電力廃炉資料館および福島第一原子力発電所視察
- 9月28日(木) 第45回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会(和歌山大学)
- ・29日(金)
- 9月30日(土) 相双地域支援サテライト 市民講座「幾世橋防災まちあるき」(なみえ創成小学校とその周辺)
- 10月1日(日) 福島大学地域未来フォーラム2023(いわき会場)
- 10月2日(月) 第6回運営会議(メール会議)
 - ・ 教員の公募及び地域未来デザインセンター教員審査委員会の設置について
- 10月6日(金) 第34回国立大学法人産学連携センター長等会議(オンライン会議)
- 10月7日(土) 三春町福島大学連携事業 みはる助っ人中高生会議(交流会①)

- 10月12日(木)
・13日(金) 第12回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2023) 出展(ビッグパレットふくしま)
- 10月17日(火) 第1回福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター連絡会議(福島大学)
- 10月23日(月) 令和5年度福島信用保証協会寄付による地域活性化活動助成事業中間報告会(福島大学)
- 10月23日(月) 相双地域支援サテライト 自治体職員向け研修兼福島大学市民講座「福祉とまちづくり研修ワークショップ」(トータルサポートセンターとみおか)
- 11月1日(水)
・2日(木) 第19回医療機器設計・製造展示会メディカルクリエーションふくしま2023 出展(ビッグパレットふくしま)
- 11月3日
(金・祝) 相双地域支援サテライト「被災地スタディツアー」(福島大学:中間貯蔵施設等案内、大熊町内、語り部聴講)
- 11月15日(水) 圏域9ビジネスマッチング2023 出展(コラッセふくしま)
- 11月22日(水)
・23日(木・祝) ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2023 出展(ビッグパレットふくしま)
- 11月23日
(木・祝) 相双地域支援サテライト 市民講座「楽ワザ介護セミナー in 檜葉町～ともに生きる地域を作る～」(ならばCANvas)
- 11月27日(月) 第7回運営会議(メール会議)
・地域未来デザインセンタープロジェクトの採択について
- 12月2日(土) 三春町福島大学連携事業 みはる助っ人中高生会議(交流会②)
- 12月8日(金) 第8回運営会議(メール会議)
・教員の公募及び地域未来デザインセンター教員審査委員会の設置について
- 12月9日(土) 復興創生シンポジウム「福島復興の課題と未来への展望」
- 12月20日(水) 第9回運営会議
・福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業について
・川瀬章復興支援金による復興支援活動の助成について
・特任教員Aの採用について
・2024年度災害復興学の開講について
・各部門の業務の進捗状況について
- 12月25日(月) 相双地域支援サテライト「被災地スタディツアー」(福島大学:ネクサスファームおおくま、東京電力福島第一原子力発電所)
- 1月6日(土) 相双地域支援サテライト「被災地スタディツアー」(福島大学:浪江町津島地区、東日本大震災・原子力災害伝承館)
- 1月17日(水) 第10回運営会議開催予定
・特任教員(パートタイム職員)の採用について(地域IR・データサイエンス)
・令和6年度運営計画について
・各部門の業務の進捗状況について
- 1月29日(月) 第11回運営会議(メール会議)
・公開授業の試行継続並びに公開授業と出前講座題目の学内照会について
- 2月2日(金) 地域未来デザインセンター勉強会「スマートシティ会津若松」の取組みとビジョン
- 2月3日(土)
～2月9日(金) 相双地域支援サテライト パネル展「『被災地』福島 十二人の12年」(東京都台東区・隅田公園リバーサイドギャラリー)

- 2月8日(木) 相双地域支援サテライト 自治体職員向け研修「地域とコンビニの可能性について深掘り！」(飯館村交流センターふれ愛館)
- 2月9日(金) 第30回福島県と国立大学法人福島大学との連携推進会議開催予定(福島大学)
- 2月9日(金) 相双地域支援サテライト スタディツアー「学び舎ゆめの森視察とも～も～ファームボランティア体験」
- 2月10日(土) 相双地域支援サテライト トークイベント「福島12市町村に暮らせば」(東京都目黒区・クラフトビレッジ西小山)
- 2月11日(日・祝) 相双地域支援サテライト 「被災地スタディツアー」伝承の仲間づくりサミットin大熊(同名企画に参加)
- 2月13日(火) 「新しい東北」官民連携推進協議会実践の場
～2月15日(木)
- 2月16日(金) 相双地域支援サテライト パネル展「『被災地』福島 十二人の12年」(福島大学附属図書館)
～2月22日(木)
- 2月16日(金) 第2回福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター 連携コーディネーター連絡会議開催予定(福島大学)
- 2月17日(土) 三春町福島大学連携事業 みはる助っ人中高生会議成果発表会(コミュタン福島)
- 2月21日(水) 第12回運営会議開催予定
- 2月27日(火) 「新しい東北」官民連携推進協議会第3回意見交換会
- 3月2日(土) 相双地域支援サテライト 大学等の学び・研究のフィールドとしての富岡町の可能性を探るフィールド・ツアー(富岡町主催事業への協力)
・3日(日)
- 3月2日(土) 相双地域支援サテライト パネル展「『被災地』福島 十二人の12年」(岩手県上閉伊郡大槌町・大槌町文化交流センターおしゃっち)
～3月11日(月)
- 3月8日(金) 令和5年度福島信用保証協会寄付による地域活性化活動助成事業公開報告会開催予定(コラッセふくしま)
- 3月9日(土) 相双地域支援サテライト トークイベント「元大槌町民が出会った福島の人たち」(岩手県上閉伊郡大槌町・大槌町文化交流センターおしゃっち)
- 3月27日(水) 第13回運営会議開催予定
- 3月30日(土) 相双地域支援サテライト 浜通り被災12市町村の中学生を対象とした「福島大学にいこう！大学生活ちょこっと体験」

地域未来デザインセンターがめざすもの

2022年(令和4年)4月
地域未来デザインセンター発足

地域創造支援センターとうつくしまふくしま未来支援センターを発展的に統合。
地域の課題解決およびイノベーション創出に貢献するとともに、
新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

復興における課題

- 産業再生の停滞
- ハード偏重ソフト軽視

21世紀的課題

- 人口減少社会・少子高齢化
- 地域の産業活力の低下
- コミュニティ崩壊
- エネルギー問題

幸福度の高い福島をめざして

豊かな暮らし・地域づくり

産業の育成

人づくり

人権・人格の尊重

センターの活動

協働(自治体・企業・NPO・教育機関・市民)して
個別テーマを解決する。

- ▶課題を解決するプロジェクトを生成・実行する。
- ▶課題に関する研究を行う。

民間企業の事業開発人材・
起業家の育成を図る。

- ▶アントレプレナーシップ教育
- ▶事業開発・起業教育

市民(子ども、社会人)の学びを
支援する。

- ▶センターを使った市民活動支援
- ▶文化を含めた市民の学び支援
- ▶震災復興、防災の学び

機能概要

社会課題解決プロジェクト形成支援

- 学内研究・教育シーズの集積
- 各種プロジェクトの形成と支援
- 自治体・企業等との相談業務、連絡調整
- 地域、自治体、企業活動の情報収集・分析(IR)

産官学民連携の促進

- 自治体や企業・市民など多様な人材を様々な形で受け入れたプラットフォームの展開
- 各種プロジェクト、企業・自治体・団体のワーキングの場の提供・調整
- 市民教育 等

起業・事業開発人材育成

- 起業・事業開発・イノベーション教育
- 教員・学生・アントレプレナー新規事業開発支援

生涯学習・資料整備保存

- 出前講座講師の派遣
- 公開講座・公開授業
- 貴重資料(旧地域創造支援センター所蔵資料)保管

復興創生

- 被災地スタディツアー
- 防災教育教材活用事業
- 相双地域支援サテライト事業

1

地域未来デザインセンター事業活動

地域未来フォーラム

福島大学地域未来フォーラム2023

～地域と共に、ふくしまをデザインする～

■ 開催報告

「福島大学 地域未来フォーラム2023 ～地域と共に、ふくしまをデザインする～」を県内2地区で開催しました。

自治体、企業、学校教員、高校生など多くの方々に、地域未来デザインセンターと新しく生まれ変わる大学院の全体像について紹介しました。

各会場では、開催地の市長にご挨拶いただき、それぞれの開催地域に関連した本学での研究について、教員及び学生が発表を行いました。

また会場では地域未来デザインセンター、各研究科、キャリアセンター、入試相談等の個別ブースを設け、参加者の方々と活発な交流が行われました。

■ 開催日・会場

開催都市	開催日	会場
福島市	9月10日(日)	ホテル福島グリーンパレス
いわき市	10月1日(日)	いわきワシントンホテル

■ 来場者数

会場	来場者数
福島会場	133人
いわき会場	107人
合計	240人

■ 講演会・研究発表

福島会場

基調講演：「福島の新ステージへ～福島大学への期待～」

福島市長 木幡 浩氏

【テーマ①】「地域社会を江戸時代から考える」

発表者：人間発達文化学類准教授 小松 賢司

人間発達文化研究科1年 坂本 絃さん

【テーマ②】「都市の遊休地再編を考えるー都市縮減社会の「まちづくり」ー」

発表者：行政政策学類教授 今西 一男

行政政策学類4年 土居 明純さん

行政政策学類3年 本田 七菜さん

【テーマ③】「[地域]という研究の場での出会いと学び」

発表者：経済経営学類准教授 村上早紀子

経済経営学類3年 富岡 勇多さん

経済経営学類3年 渡邊千帆子さん

【テーマ④】「最新の予測結果に基づく今後の気候変動とドローンによる翌日の気象予測」

発表者：共生システム理工学類准教授 吉田 龍平

共生システム理工学研究科博士前期課程2年 宗形 烈人 さん

【テーマ⑤】「果物と健康の科学」

発表者：食農学類准教授 升本早枝子

いわき会場**基調講演：「岐阜の町工場の企み in 双葉」**

浅野撚糸株式会社 代表取締役社長 浅野 雅己 氏

【テーマ①】「津波被災からの再生と課題－いわき市豊間地区の挑戦から学ぶ」

発表者：行政政策学類准教授 西田奈保子

【テーマ②】「地元テレビ局との連携による地域メディア活性化プロジェクト」

発表者：経済経営学類教授 奥本 英樹

経済経営学類3年 イルファン シツディック さん

経済経営学類3年 嶋原 響子 さん

経済経営学類3年 林 いぶき さん

【テーマ③】「森林および水中を対象としたフィールドロボットの開発」

発表者：共生システム理工学類教授 高橋 隆行

共生システム理工学研究科博士前期課程2年 稲見ひかり さん

【テーマ④】「10年後の福島のための食農連携による新産業創出」

発表者：食農学類教授 小山 良太

【テーマ⑤】「足とデータで地域の未来をひらく：「地域×データ」実践教育推進室の始動」

発表者：教育推進機構准教授 前川 直哉

食農学類4年 遠藤 瑠乃 さん

復興創生シンポジウム

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治
地域未来デザインセンター 特任専門員 清野 哲也

復興創生シンポジウム「福島復興の課題と未来への展望」

開催報告

地域未来デザインセンターの目指す、東日本大震災からの復興のあるべき姿と、福島の地域社会の未来を、基調講演およびパネルディスカッションを通して考えることを目的として、以下の通り、シンポジウムを開催した。

復興創生シンポジウム「福島復興の課題と未来への展望」

日時：2024年12月9日(土) 13:30～17:00

会場：ホテル福島グリーンパレス 瑞光の間

参加人数：85名（参加費無料）

プログラム：

13:30 開会挨拶（三浦浩喜学長）

13:35 地域未来デザインセンター紹介（鈴木典夫センター長）

13:45 基調講演「福島復興の軌跡、これまでとこれから」

講師：矢吹光一氏（とうほう地域総合研究所理事長、地域未来デザインセンター客員教授）

14:55 休憩

15:05 パネルディスカッション「相双地域支援サテライトの目指す復興創生」

パネリスト：猿渡智衛氏（楡葉町教育委員会 指導主事）

渡邊善明氏（浪江町総務課 防災安全係主査）

塩野美里氏（浪江町地域おこし協力隊）

畠山侑也氏（富岡町企画課 企画政策係主事）

コーディネーター：藤室玲治（地域未来デザインセンター特任准教授）

16:40 閉会挨拶（佐野孝治副学長）

17:00 閉会

基調講演では、復興の現状と課題についてデータを交えて紹介があり、また東日本大震災・原子力災害発生後の地域経済復興への取り組みについて、様々な企業の事例を交えての紹介があり、最後に今後の福島の未来への展望につながる経営者の人物像と、必要な意識改革等について提言があった。

パネルディスカッションでは、相双地域支援サテライトと連携した取り組みを行っている、楡葉町、浪江町および富岡町の職員等から、取り組みの紹介があり、その後、今後の復興に向けた取り組みの課題について議論することができた。

また、参加者からの質問も多く、復興途上にある福島の現状と課題や福島大学がおこなっている支援活動への関心の高さがうかがえた。

令和5年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業報告

概要

「国立大学法人福島大学と福島県信用保証協会との寄附受け入れに関する協定書」（令和3年11月10日締結）に基づき、福島県信用保証協会から350万円の寄附を受け入れ、本事業を実施した。今年度は、公募3件から下表3件が採択され、本学学生を中心とした活動メンバーの活動を助成した。

【公募期間（学内）】 令和5年2月3日(金)～2月24日(金)

【審査期間】 令和5年3月13日(月)～3月17日(金)

令和5年3月28日(火) 地域未来デザインセンター運営会議 決定

【中間報告会】 令和5年10月23日(月)

【公開報告会】 令和6年3月8日(金)

令和5年度採択事業一覧

(単位：千円)

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
食育科学～知る・食べる・理解する、サイエンスカフェ 福島2023～	食農学類 教授 平 修	1,000
地区防災計画を使いこなし、安心して暮らせる地域づくりプロジェクト	行政政策学類 准教授 西田奈保子	1,000
農スポ体験プログラム「魅力満喫ぐるっとふくしま」	人間発達文化学類 准教授 蓮沼 哲哉	1,000

Ⅰ 地域活性化活動助成事業報告

1. 代表者	食農学類 教授 平 修
2. 活動グループメンバー	安齋智香、小林佳凜、佐藤七海、加茂葵、鈴木みのり、片倉友理、水野真緒、甲賀柚、猪狩光希、大内菜摘
3. 活動名	食育科学～知る・食べる・理解する、サイエンスカフェ福島2023～
4. 活動場所	福島県内（JAふくしま未来、アグリ難波）（本宮市、南会津町、いわき市）高校訪問（日大東北高校（郡山市））
5. 実施スケジュール	5/14 田植え（大学生10名）、6/24 福島市（JAアグリ塾）：小10名、7/27 福島大学（仙台向山高生8名）、8/12-13 コミュタン：小60名、8/17-18 西会津小：小30名、9/7 福島大（二本松中学生：20名）、9/10 高山観音寺（本宮）一般50名、9/13 日大東北高校（高15名）、9/22 大玉村：小30名、9/23 福島市（JAアグリ塾）、10/8 福島市荒井（アグリ難波）稲刈り、大学生8名、小1名、10/11 福島市（JAアグリ塾）、11/18 飯坂市（福島県観光推進協議会）一般40名、12/17 福島市（冬の自由研究withサイエンスカフェ、コムコム）（2024/2/21-22 いわき平第二中学校）
6. 活動の概要	福島大学生が県内各地域へ赴き（または福島大を訪問してもらって）、農学系（生物・化学・物理）の知識を活かし、(1)pHによっておこる色素の色変化、(2)酵素による活性酸素の分解（肝臓の役割）、(3)重心（物理法則）を捉える。(4)スーパーボールを作ろう、(5)つかめる水の不思議を行った。紙芝居や寸劇など小学生にも分かりやすく解説する工夫と、チーム福島大をPRするユニフォームなど大学生らしい活動をした。
7. 活動の成果	当初計画以上に、福島市内での活動を13回行い、各所で好評を得た。昨年の活動が評価され、今年度はサイエンスカフェ（SC）実施依頼（高松山観音寺、JA、コミュタン、福島市など）ゲスト出演依頼を受けて活動した。後期も、いわき市、JAから出演依頼があった。福島県観光推進協議会からは養蚕産物と科学コラボから絹糸による音の伝わり方についてイベントを行った。JAアグリ塾は一年を通して、あずき、大豆、大豆加工食品と豆の成長に伴う形態変化を記録し、イメージングMS分析を行った。

1. 代表者	行政政策学類 准教授 西田奈保子
2. 活動グループメンバー	3年生（伊丹涼真、小関優太、佐々木陽菜、長崎悠河、布川優汰、原田凌羽、松元康志、松元拓海、森健人、吉田将人） 4年生（石川さくら、大和田愛心、齊藤葵、坂口侑奈、佐藤美徳、杉浦佳乃、永井明、長谷川弘） 協力者（伊達市山野川北部行政区菅野寛之、安藤正行 他）
3. 活動名	地区防災計画を使いこなし、安心して暮らせる地域づくりプロジェクト
4. 活動場所	伊達市、大玉村、その他先進事例等調査地
5. 実施スケジュール	4/24 北部打合せ、5/8 北部打合せ、5/25 災害対策準備用品チェックリスト配布、6/11 防災アプリ講習会、6/23 伊達市石戸地区避難所訓練視察、7/1-2 北部集会所及び丸森地区調査、9/3 北部行政区危険箇所現地踏査参加、10/6 伊達市打合せ（社会福祉課、防災危機管理課）、10/10・17 避難所運営ゲーム利用検討、11/8 丸森打合せ、11/26 丸森講話を北部+山野川で開催、11月～大玉村横堀平団地防災まち歩き等支援、12月 情報伝達訓練実施案の作成、北部集会所一時避難所機能強化案の作成、1/12 北部と情報伝達訓練及び避難所機能話し合い、11月～個別避難計画及び地区防災計画活用の先進事例収集、1月～地区防災自治体調査の実施とまとめ、2月（予定）情報伝達訓練等実施
6. 活動の概要	①北部行政区自主防災会が策定した地区防災計画（案）における課題への「具体的対策」（共助の計画）を実施し、地域の防災への備えを高めるとともに、②対策の推進方策を検討するため、地域、学生・申請者及び行政が協力して取組む「場」の構築（勉強会含む。）、及び③地区防災計画の東北地域における課題の把握（自治体質問票調査等）を行う。
7. 活動の成果	①具体的対策：チェックリスト等配布、防災アプリ講習会、危険箇所現地踏査実施。情報伝達訓練及び避難所機能強化打合せ済（実施2月～）。②「場」の構築：打合せと活動機会を通して日常的に構築及び2019年台風19号被害の丸森町住ヶ市集落の住民による防災講話実施。③自治体調査：国の類似調査が直近に実施されたことが自治体聞き取り調査を通じて判明したため、内容を若干変更して実施。

1. 代表者	人間発達文化学類 准教授 蓮沼 哲哉
2. 活動グループメンバー	佐藤尚、本間汐美、遠藤大翔、近藤浄土、室井美咲、福地葵
3. 活動名	農スポ体験プログラム「魅力満喫ぐるっとふくしま」
4. 活動場所	福島市（まるえ観光果樹園、道の駅ふくしま、フルールライン、飯坂温泉、摺上川ダム周辺）
5. 実施スケジュール	6月：関係部署と調整 9～10月：観光果樹園現状調査アンケート、道の駅利用者ニーズ調査 9～10月：事業チラシ作成、参加者公募開始、参加者確定、 10月29日：事業実施 11、12月：事業検証、パッケージ化に向けた提案書作成 1月：パッケージについて行政、民間企業への提案 3月：報告会
6. 活動の概要	<p>本事業は、福島市にある観光果樹園の新たな魅力を発見すべく、「道の駅ふくしま」を発着点として、果物狩り以外の集客を目指すために「農業×スポーツ」を掛けた体験プログラムを実施し、地域における継続的な関係人口の増加を図る事業モデルである。そして、アクティビティと滞在型観光果樹園によりフルーツライン、ピーチライン、スカイラインへの集客増加を目指す。</p> <p>内容は、観光果樹園を拠点として、「農業×スポーツ×観光×食」と飯坂温泉へのサイクリングや観光果樹園のフィールドを有効活用し、福島の美味しい食材でのBBQなど、親子、家族、仲間たちと新たな観光果樹園の展開と福島市フルーツラインの魅力を再発見していく。</p>
7. 活動の成果	<p>福島市観光農園協会に加盟している観光果樹園36件に対してアンケート調査を行った。回答は30件の回答を得た。結果としては、フルーツラインが開設してから事業は拡大したが、現在は、後継者不足や販路の問題から新しい事業への展開を検討している果樹園は6件であった。10月29日に実施したイベントに11名の参加者があった。上記のプログラムを行い、参加者からの「満足度」は非常に高かった。また、実際の参加から、内容についての価格調査を行い、本事業のパッケージ化による商品開発を行った。今後は、道の駅ふくしまや福島市観光農園協会と連携し、実用化に向けて動いていきたい。</p>

川瀬章復興支援金助成事業

■ 概 要

故川瀬章氏より、福島大学地域未来デザインセンターに対し、「福島の震災復興や未来を担う子どもの教育のため」活用する目的で、遺贈によりご寄附をいただきました（令和4年11月）。

このご寄附による復興支援金を遺贈者の遺志に従って活用するため、3件の復興支援活動を行いました。

■ 令和5年度採択事業一覧

(単位：千円)

活 動 名	申 請 者 (代表教員)	助 成 額 (1年間)
ならはっ子「おとなへの階段プロジェクト」	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター 顧問 鈴木 典夫	500
「東日本大震災と原発事故による被災地域の小中学校を対象とした学生コンサートの実施」	人間発達文化学類 教授 中畑 淳	500
「哲学対話」を通じた思考力・判断力・表現力の育成とその指導態勢の構築	人間発達文化学類 教授 小野原雅夫	500

【令和5年度寄附金「川瀬章復興支援金」による活動報告

1. 代表者	(学生団体) 福島大学災害ボランティアセンター 顧問 鈴木 典夫
2. 活動に関わった者、組織(学内・学外)	楡葉町地域学校協働センター 福島大学地域未来デザインセンター 相双地域支援サテライト
3. 活動名	ならはっ子「おとなへの階段プロジェクト」
4. 活動期間	令和5年4月1日～令和6年3月13日
5. 実施スケジュール	<p>①ならはっ子放課後支援活動・集い型事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月7日・5月10日・6月21日・7月12日・8月8日・9月13日・10月18日・11月15日・12月20日・1月31日・2月21日・3月13日 <p>②会津美里町と楡葉町小学生との交流キャンプ「絆キャンプ」(夏・冬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月9日、10日・2月10日、11日 <p>③ならはっ子野外宿泊キャンプ(小学生高学年対象)「チャレンジキャンプ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月8日、9日 <p>④ならはっ子野外体験デイキャンプ(小学生低学年対象)・1月20日</p> <p>⑤子ども体験活動「ならはっ子リトルオープンキャンパス」・7月22日</p> <p>⑥福大祭での「ならはっこキッズマルシェ」・10月29日</p>
6. 活動の概要	<p>①ならはっ子放課後支援活動・集い型事業では、学習支援・クラフト活動の他、夏祭り・クリスマス・防災教育ワークショップなどを実施。②「We make your hopes」つきそい活動。児童の希望を聞き、後の活動プログラムに活かした。③会津美里町の小学生と楡葉町小学生との交流キャンプを夏・冬に教育委員会主催で実施。その中での活動リーダー役を行った。④ならはっ子野外宿泊キャンプ(小学生高学年対象)「チャレンジキャンプ」では、稲刈り、飯盒炊飯、ろうそく細工など実施した。⑤ならはっ子野外体験デイキャンプ(小学生低学年対象)、テント立て、火起こし、カレーづくりなど実施した。⑥子ども体験活動「リトルオープンキャンパスツアー」では、科学実験や大学あるもの探し(オリエンテーリング)を実施した。⑦学祭では「キッズマルシェ」を開催し、楡葉の物産を子どもたちが販売した。</p>
7. 活動の成果	<p>1年間様々な経験を積み重ねることで、児童たちの主体性が発揮されたと感じている。企画を考えるときには児童らも加わり、アイデアだし・準備も積極的な姿が見られた。様々なキャンプでは教えるのではなく、自分らで工夫する姿が随所に見られた。町の行事に自ら企画者として参加する児童もあった。このプロジェクトの趣旨である大学生が児童らのロールモデルという役割は担えたと思う。これら活動は「ぼうさい国体」参加につながった。</p>



野外宿泊チャレンジキャンプ：稲刈り



デイキャンプ：火起こし

1. 代表者	人間発達文化学類 教授 中畑 淳
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	【学内】 福島大学人間発達文化学類器楽研究室を中心とするメンバー 中畑淳(教員)、中谷仁絵(院2年)、 武田優菜、村越玲太(以上院1年)、 赤坂佑介、加藤まゆ、菅野美羽、佐藤菜優、菅井珠絵理、高橋佳歩、星拓真、渡辺柊香(以上4年)、内山璃音、岡田星音(以上3年)ほか 坂地麻美子、櫻井聖子(地域未来デザインセンター相双地域支援サテライト) 【学外】 梅津彩音(香川大学地域人材共創センター特命助教)
3. 活動名	「東日本大震災と原発事故による被災地域の小中学校を対象とした学生コンサートの実施」
4. 活動期間	令和5年4月1日～令和6年2月29日
5. 実施スケジュール	令和5年7月15日 「コンサート作りのためのワークショップ」開催(学内・音201) 学生コンサート開催にあたり対象地域の現況を共有し、コンサート内容に反映させる工夫について検討した。(講師:梅津彩音、ワークショップ形式) 令和5年8月21日 学生コンサート(1回目) コンサートおよびワークショップ(弦楽器、打楽器)を開催。楯葉町・楯葉小学校音楽室。 令和5年9月25日 学生コンサート(2回目) コンサートおよびワークショップ(ボディパーカッション、楽器体験)を開催。川内村・川内村立川内小中学園 地域文化伝承教室にじいろ。 令和6年2月19日 学生コンサート(3回目) コンサートおよびワークショップを開催(川内村)。
6. 活動の概要	令和4年度に、楯葉小学校とふたば幼稚園、双葉小中学園を訪問し、学生コンサートおよびワークショップを実施している。この流れを踏襲しながら、復興支援活動の視点を意識して展開したものである。企画にあたり、コンサート作りのためのワークショップを7月に実施し、その成果をもとに8月(楯葉町)、9月、2月(川内村)を訪問して、事業を実施した。
7. 活動の成果	「コンサート作りのためのワークショップ(7月)」の参加メンバーを中心に、コンサートおよび音楽ワークショップの企画内容を検討して構成した。ミーティング、打合せ、演奏等の準備は、対面、オンラインで数多く実施した結果、復興支援事業としていずれの訪問先でも好評で、成果をあげ、今後の改良点も把握できた。学生はたいへん積極的に参加してくれ、アクティブラーニングを通じた学生の成長が認められ学修面も充実していた。



1. 代表者	人間発達文化学類 教授 小野原雅夫
2. 活動に関わった者、組織(学内、学外)	三浦あゆな、立花慧弥、佐藤健人、長谷川唯奈、丹野起成、米谷岳樹、鈴木麻友美、吉田康子、高橋愛音、黒板夏芽、中林万穂子(以上、本学学生) 近内正幸(福島県教育庁高校教育課)、熊田洋子(郡山ザベリオ学園中学校教頭)、小田賢二(福島県立白河高等学校教頭)
3. 活動名	「哲学対話」を通じた思考力・判断力・表現力の育成とその指導態勢の構築
4. 活動期間	令和5年5月1日～令和6年1月17日
5. 実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・哲学対話ファシリテータ講習会(@福島大学人間発達文化学類棟) 令和5年5月29日、5月31日、9月4日 ・福島県教委主催白河旭高校での哲学対話(@白河旭高校) 令和5年9月7日、9月14日 ・郡山ザベリオ学園中学校での哲学カフェ(@郡山ザベリオ学園中学校) 令和5年6月9日、9月13日、11月10日、令和6年1月17日 ・白河高校での哲学カフェ(@白河高校) 令和5年12月15日、12月22日
6. 活動の概要	ポスターや Live Campus U での募集に応募してきた9名に対して哲学対話ファシリテータ講習会を開催した。中学・高校における哲学対話(哲学カフェ)は、いずれも1回につき50分×2コマ実施。初日の1コマ目には小野原から全生徒に向けた「哲学対話とは何か」のレクチャーを行い、その後は2～6グループ(各グループ10～20名)に分かれて、私と学生ファシリテータが入って哲学対話を行った。事後に参観してくれた同校の教諭と検討会を行い、2回目以降は学校教員にもファシリテータをやっていたいただいた。
7. 活動の成果	白河旭高校の1年生約160名、郡山ザベリオ学園中学校の全校生約150名、白河高校の保健・医療コースの1年生約40名が哲学対話を複数回経験した。事前・事後のアンケートによると、「自分で物事をじっくり考える」、「自分の意見を論理的に組み立てる」、「1つの事象を様々な視点から捉える」などの能力に伸びが認められた。ファシリテータ側に関して言うと、前年度から参加していたゼミ生を含めた計11名が、それぞれ複数回ファシリテータとしての経験を積み、検討会においても積極的に建設的な発言をしてくれ、成長を感じることができた。学校教員でファシリテータを体験してくれたのは10名強。ふだんの学校教育とはまったく異なる初めての試みにご本人たちは戸惑っている様子であったが、検討会での議論を通じて、解のない問いを自由に考え自由に対話する活動の意義を理解していただくことができた。



地域未来デザインセンター活動報告

プロデュース部門・ソーシャルデザイン開発部門

地域未来デザインセンター 副センター長 岩井 秀樹

今年度はセンター設立2年目となり、従来のCERA、FURE後継事業に加え、地域課題解決のためのプロジェクト形成、行政・企業との連携強化、起業人材育成への取組みを本格的に始動させた年となりました。

プロデュース部門では従来の「相双地域支援サテライトによる支援活動」に加え、地域課題解決に資するデザインセンタービジョンに沿ったプロジェクト生成の仕組みづくりを行い、その結果、以下のプロジェクトを立ち上げることができました。

申請者	所属	テーマ
川崎 興太	共生システム理工学類	福島復興に向けたまちづくり
蓮沼 哲哉	人間発達文化学類	「スポーツ」×「教育」キャリア養成講座 ～未来で活躍する人材をふくしまから～
高橋 有紀	行政政策学類	福島発「立ち直りの6次化」プロジェクト
黒沢 高秀	共生システム理工学類	外来生物駆除を通じたエコツーリズムによる裏磐梯の新たな魅力創出
藤室 玲治	地域未来デザインセンター	市民中心主義と産官学民連携で取り組む復興支援活動
岩井 秀樹	地域未来デザインセンター (経済経営学類)	『暮らしたくなるまち福島市』 ～スマートシティの視点から～
岩井 秀樹	地域未来デザインセンター (経済経営学類)	『伊達市商店街活性化』 ～住民主体の商業振興～

これらは大学単独のプロジェクトというよりは、行政・企業・民間団体と密接に連携した取組みであり、実装することをより強く意識したものとなっています。

また、今年度から行政との連携強化の一環として自治体より研究員を派遣していただき、大学の知見を行政政策及び人材育成へ活用いただくための取組みを始めました。

第1弾として三春町より職員1名を派遣いただき「アウトドア環境の創出による地域活性化の検討」というテーマで共同研究を進めております。

更には企業連携として、福島県内企業のみならず、首都圏企業との連携を図るためにNPO法人Cefil（経団連高度IT人材育成部会より派生）と連携協定を結び、富士通株、東京海上日動株、大日本印刷株など会員企業の社員の方々と連携した取組みにも着手しました。今後は、Cefilの提携先であるデンマークデザインセンターや世界トップクラスのビジネススクールであるIMDとの交流も図っていきたいと考えています。

プロデュース部門では起業家育成の役割も担っております。福島大学はJST事業で、課題先進地東北から国内外の課題解決に資するスタートアップの創出を加速させ、スタートアップ・エコシステム形成を推進するためのプラットフォームであるMASP（みちのくアカデミア発共創プラットフォーム）に参加しています。

このプラットフォームは東北大学を中心として東北+新潟の国公立大学が連携した事業プラットフォーム

ムで、主に以下の4つの事業を推進しています。

1) みちのくGAPファンド

大学研究者、学生を対象とした起業支援

2) アントレプレナーシップ人材育成プログラム

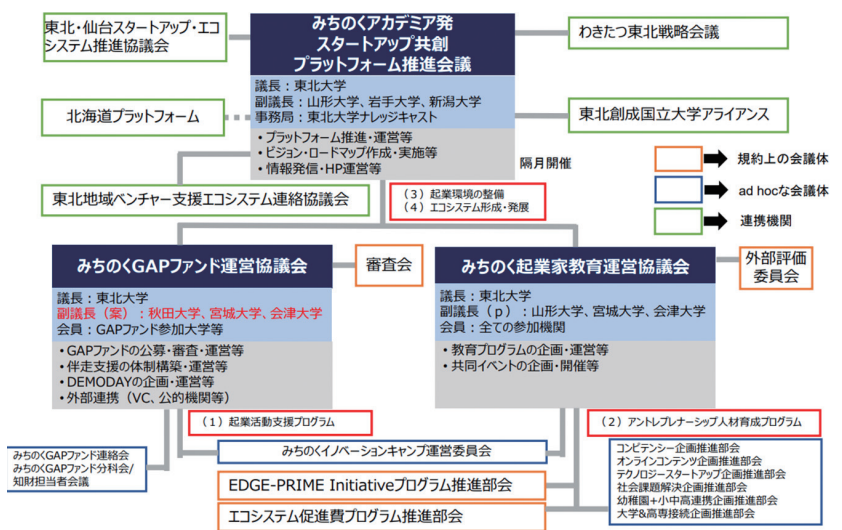
アントレプレナーシップの醸成、起業家・事業開発人材育成の研究・プログラム開発

3) 起業環境の整備

学内における起業環境整備、プロトタイプ作成設備なので連携等

4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展

大学を拠点としたスタートアップ・エコシステム形成



プロデュース部門では主に1) みちのくGAPファンド、4) 拠点都市のエコシステムの形成・発展に、2) アントレプレナーシップ人材育成プログラム、3) 起業環境の整備はソーシャルデザイン開発部門にて取組みを進めています。

なお、この中で特筆すべきものの1つとして「みちのくイノベーションキャンプinいわき」があります。これは起業活動支援の一環として福島大学主催で、いわき市と連携して開催したものです。MASP参加大学教員・学生が参加するもので、8月のフィールドワークに始まり、9月～1月アイデア・事業化検討、2月の最終報告会と長期にわたる大規模なプロジェクトとなっています。

続いて、ソーシャルデザイン開発部門です。

ソーシャルデザイン開発部門では主に以下の3つに取り組んできました。

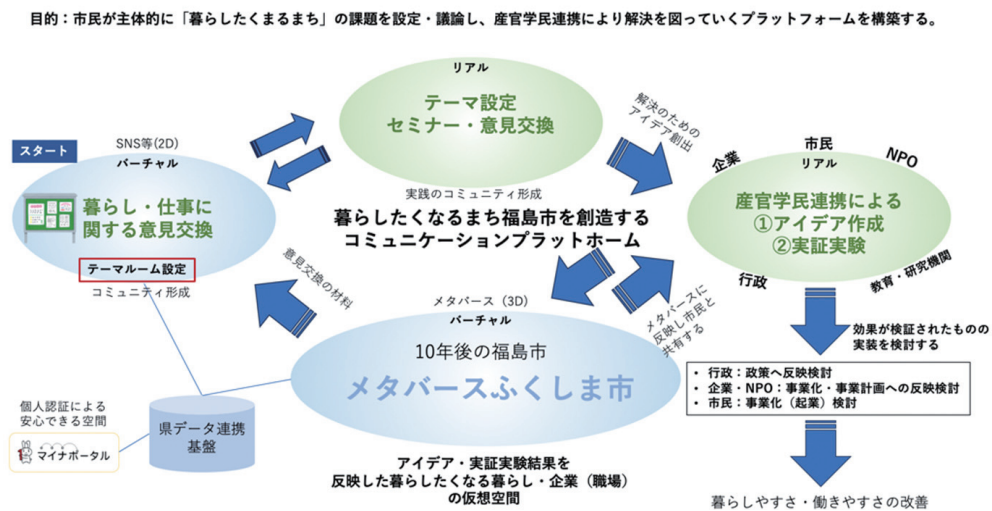
1) スマートシティ研究・実践

2) ソーシャルイノベーション研究

3) アントレプレナーシップ人材育成

まず、1) スマートシティ研究・実践ですが、まず、スマートシティの実践的研究に取り組まれている村重各院准教授による勉強会等での知見共有を行いました。

また、実践的な取組みとして福島市のデジタル推進協議会での取組みの中で、「デジタルを活用した市民主体の問題提起・課題解決プロジェクト形成プラットフォームづくり」(次頁)について検討を行いました。本件は残念ながらプロジェクト化できませんでしたが、今後は検討メンバーが、デジタル推進協議会とは関係なく独自で大学と連携して検討を継続することとなりました。



2) ソーシャルイノベーション研究に関しては、今年度は社会システム変革という観点から「システミック・デザイン」に関する調査を進めてきました。しかし、研究成果としてのアウトプットや実践的な取り組みは十分には出なかったもので、来年度の課題とします。

3) アントレプレナーシップ人材育成に関しては、以下の取り組みを進め、一定の成果を得ることができたと考えました。

- ・アントレプレナーシップ概論（大越先生・江尻先生）

学類生を対象としたアントレプレナーシップ開発のための講義

- ・アントレプレナーシップ研究部会（江尻先生）

MASP（みちのくアカデミア発共創プラットフォーム）の研究部会

- ・Edge Prime Initiative(江尻先生、岩井)

MASPの高校生を対象としたアントレプレナーシップ開発プログラム

また、起業人材の発掘、育成の一環として学生の起業サークル“スプラウト”の活性化を図る取り組みもを行い、デザインセンター1Fのインキュベーションルームを拠点に“金谷川地区の活性化”、“コーヒーのフェアトレード”、“キッチンカー”などをテーマに徐々に活動を広げています。

今後は、全学的にアントレプレナーシップ教育を推進していくために学類では「アントレプレナーシップ実践編（仮称）」や大学院でのアントレプレナーシッププログラムの新設の検討など学類生・大学院生・教員を対象とした包括的かつ体系的な教育・実践のための仕組みが必要と考えています。

イノベーション commons 部門

地域未来デザインセンター センター長 鈴木 典夫

地域未来デザインセンターが設立されて以来、センターの空間拠点である「イノベーション commons」(共創拠点)と「インキュベーションルーム」(事業開発等拠点)のデザイン設計に取り組んできました。人間発達文化学類並びに学校臨床支援センターのご理解協力をいただきまして、学校臨床支援センター1階と2階のスペースを利用し、5月16日(火)お披露目(記者会見場)と供与を開始いたしました。

1 インキュベーションルーム (学校臨床支援センター1階)

研究の高度化、多様化、国際化、地域創生の新事業、産業の創出に貢献することを目的とした施設空間です。事業・サービス開発や地域活性化など、大学や自治体、企業など多様な業態の人々が共にアイデアや技術を柔軟に交換できるオープンイノベーションを意図するものです。プロジェクトミーティング、起業ミーティング、プレゼンテーション、企業間打ち合わせが可能としました(3テーブル、12名)。事業開発・起業に役立つ試作コーナーも設けており、3Dスキャナー、3Dプリンター、レーザーカッターを備えています。



地域未来デザインセンター HPより

2 イノベーション commons (学校臨床支援センター2階)

利用者同士のコミュニケーション機会を創出し、交流の中から新たな活動の創造・展開を支援することを目的とした空間施設です。コワーキングスペース(6テーブル、24人)、小空間のミーティングルーム(6人、2部屋)などを備えています。学内外の研究者、ベンチャー企業、学生、市民など様々な人々の創造的活動を展開する場として、プロジェクトミーティング、ワークショップ、プレゼンテーションなど幅広い活用が可能としました。



地域未来デザインセンター HPより

3 利用概要

利用対象者：福島大学生、教職員、福島大学絆会会員等、（以上の人々同席での企業・自治体プロジェクトの方々）

開放時間：平日 9時～17時（お盆期間・年末年始除く）

※専用駐車場有り（5台）。

※平日午後2時まではランチミーティングも可能。

※夜間、休日の利用、その他については、問い合わせに応じ、相談にのりながら柔軟に対応。

4 2023年度利用概況

	◎イノベーションコモンズ		◎インキュベーションルーム	
	件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
5月	11	35	5	22
6月	16	77	12	27
7月	6	30	13	31
8月	8	46	1	2
9月	4	12	2	5
10月	7	67	5	9
11月	3	37	8	36
12月	8	104	10	91
1月	(以下 AI 統計導入のため人数統計のみ)	264	(以下 AI 統計導入のため人数統計のみ)	203
2月		176		125
3月		113※		64※
小計	63件（12月まで）	848	56件（12月まで）	551
合計	119件（12月まで）		1,399人	

※3月15日までの月数字

○主な活用例

- ・事業創造に関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
- ・復興支援、イノベーションに関わる他大学来訪者とのミーティング
- ・デザインセンターに関する活動ミーティング・ワークショップ・プレゼンテーション
（例：川瀬章復興支援助成金プロジェクトグループミーティング、県「未来への手紙」選考審査会【※知事来訪】）
- ・デザインセンタープロジェクトと連携した活動
- ・起業サークル活動
- ・デザインセンターに関与する企業・団体打ち合わせ
- ・絆会出前講座
- ・見学 等

プロデュース部門（復興創生担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 藤室 玲治
 地域未来デザインセンター 特任専門員 葛西 裕美、坂地麻美子、
 加藤まゆみ、櫻井 聖子、佐藤 孝雄、山田 美香、清野 哲也、
 加賀谷 環、高野 真幸、伊藤 航

1 相双地域支援サテライトによる支援活動

相双地域支援サテライトは、被災地域と福島大学をつなぐ現地の拠点として、東日本大震災発生から1年後の2012年6月、川内村に設置した。2023年度は、富岡町、浪江町および福島大学に拠点を置き、被災12市町村（東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等の対象となった12市町村。田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および飯館村。以下「12市町村」という）を対象に、地域が抱える課題の解決や教育環境の向上、情報発信などの支援活動に取り組んできた。

2023年度には、相双地域支援サテライトの業務を、地域未来デザインセンターのプロジェクト「市民中心主義と産官学民連携で取り組む復興支援活動」の一環として位置付け、福島大学地域未来デザインセンターが重視する「市民中心主義」と「産官学民連携」により、また福島大学の学知と、大学生の自発的な力、12市町村および避難先に定住された住民との広域連携により地域復興支援、教育環境整備、及び企画・連携の各業務に取り組んだ。

なお、サテライトのスタッフは、地域未来デザインセンターで特任専門員として今年度は9名雇用し、福島県より「福島県復興支援専門員」として任命されている。富岡町役場に5名、浪江町役場に2名、福島大学に2名配置し、「地域復興支援」「教育環境整備」「企画・調整」の3業務を分担して担当している（【表1】）。

【表1】福島県復興支援専門員（2023年度）

配置先	分担	氏名
富岡町配置	地域復興支援	佐藤孝雄、山田美香、加賀谷環
	教育環境整備	坂地麻美子、櫻井聖子
浪江町配置	地域復興支援	高野真幸、伊藤航
福島大学配置	企画・調整	加藤まゆみ、清野哲也（※）

※清野は地域復興支援も担当

1-1 地域復興、帰還促進および移住定住支援

主に地域復興支援を担当する6名のスタッフを中心に、以下の業務を実施した。

(1) 被災市町村が抱える課題とニーズの把握と支援

地域復興支援担当スタッフ6名で、12市町村を2自治体ずつ担当し、定期的に各自治体や社会福祉協議会、各種団体、地域住民などにヒアリングを行い、課題とニーズを把握した。

12市町村では、周知の通り、避難した住民の帰還については、一定の数が帰還した後は頭打ちの状況であり、新たな住民の移住・定住に力を入れているが、その取り組み方や課題については、各自治体で様々である。

把握した課題に対して、サテライトとして対応も行った。例えば、飯舘村については、飯舘村社会福祉協議会からの要請により、9月以降、福島大学災害ボランティアセンターの学生に、帰還した高齢者住民向けのサロン活動等に参加してもらうなど対応することができた（11月2日(木)に学生2名、1月12日(金)に学生2名が参加）。

また、楡葉町では、町内の企業・団体で構成されている楡葉町活性化協議会（月1回）に参加し、事業の検討を行うとともに、他の参加機関と連携して地域の活性化に向けた活動を行っている。

(2) インターンシップ・プログラムの開発と実施

富岡町より要望を受け、富岡町の魅力の発掘、交流人口拡大、および移住・定住促進を目的として、富岡町主催のインターンシップ・プログラムの開発と実施を支援した。

2023年度のインターンシップ・プログラムについては、大学生自身のアイデアからプログラムを立案することを特徴として取り組み、5月27日(土)～28日(日)にプログラム考案のための「富岡町のインターンシップを考えよう合宿」（主催：富岡町）を、サテライトも協力して実施した。

その後、8月28日(月)～9月8日(金)に、5月の考案合宿で学生が出したアイデアも盛り込んだ内容で計画された「富岡町地域協働型学生インターンシップ2023年夏」（主催：富岡町）の実施に協力した。

その後、当初の予定では2024年冬にもインターンシップ・プログラムを実施する予定であったが、参加学生獲得のための首都圏等の大学への働きかけ、受け入れ企業の拡充などの課題に取り組むため、実施は中止とし、サテライトでは富岡町役場と共催で、3月2日(土)～3日(日)にかけて、大学教職員対象の富岡町フィールド・ツアー及び意見交換会を実施することとした。

【表2】 インターンシップ・プログラムの開発と実施（富岡町主催事業への協力、2023年度）

	日程	企画名	参加人数	参加事業所数
1	5/27～28	「富岡町のインターンシップを考えよう合宿」	8	4
2	8/2～9/8	「富岡町地域協働型学生インターンシップ2023年夏」	6	3
3	3/2～3	「大学等の学び・研究のフィールドとしての富岡町の可能性を探るフィールド・ツアー」	13	5

(3) 被災地スタディツアー等の実施

12市町村の現状の発信と、魅力の発掘、交流人口拡大を目指し、大学生等を対象としたスタディツアーやボランティアツアーを実施した。8月8日(火)、9月28日(木)、11月3日(木・祝)、12月25日(月)、1月6日(土)、2月11日(日・祝)には、主に福島大学生・教職員を対象としたスタディツアーを実施した（【表3】参照）。

また、桜美林大学や中央大学等の他大学等が主催するスタディツアー・ボランティアツアーの実施に協力し、プログラム提供や実施協力、福島大学生等の参加のアレンジ等も行った（【表4】参照）。その他、記載していないが、サテライトへの来客者等を対象とした小規模な案内等も実施している。

【表3】 被災地スタディツアー等の実施（福島大学主催事業、2023年度）

	日程	企画名・内容・訪問自治体	講師等	参加人数
1	11/3	中間貯蔵施設と大熊町、福島未来	元大熊町役場参事 志賀秀陽	37
2	12/25	福島第一原発の廃炉の進捗と立地町（大熊町）の帰還者の雇用政策	ネクサスファームおおくま、東京電力	19

3	1/6	浪江町津島地区および東日本大震災・原子力災害伝承館の視察	福島原発事故津島被害者原告団 三瓶春江	16
4	2/9	大熊町・「学び舎ゆめの森」視察と富岡町・も～も～ファームボランティア体験	学び舎ゆめの森 も～も～ファーム	10
5	2/11	伝承の仲間づくりサミットin大熊（同名企画に参加）	大熊未来塾	3

【表4】他主体実施のスタディツアー等への協力・プログラム提供（2023年度）

	日程	企画名・内容・	参加人数	主催等
1	9/10～13 (9/10は福島大学、福島学院大学も参加)	桜美林大学教育探求科学群のスタディツアー（浪江町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、いわき市等を訪問）	8 (9/10は16)	桜美林大学
2	9/12～13	中間貯蔵施設の他、浪江町、富岡町等を視察（昭和女子大学生と教員が参加）	9	NPO法人ガリレオ工房
3	2/8～10	大熊町等を視察（2/9は【表3】No.4のツアーで福島大学生も合流）	20	中央大学

(4) 首都圏での展示会開催による被災地情報の発信

東京都と福島市、岩手県の3会場で、12市町村で暮らす人たちの原発事故後12年の生きざまを写真や記事で紹介するパネル展「『被災地』福島 十二人の12年」を以下の通り開催する。東京展と岩手展では、トークイベントも開催する。

- ① 東京展：2024年2月3日(土)～9日(金)、隅田公園リバーサイドギャラリー（東京都台東区）。2月10日(土)にクラフトビレッジ西小山（東京都目黒区）でトークイベント（15名参加）
- ② 福島展：2024年2月16日(金)～22日(木)、福島大学附属図書館（福島市）
- ③ 岩手展：2024年3月2日(土)～11日(月)、大槌町文化交流センターおしゃっち（岩手県上閉伊郡大槌町）。3月9日(土)に同会場でトークイベント（18名参加）

(5) 役場職員等を対象とした研修・交流の機会の提供

12市町村の役場職員、まちづくり会社職員、社会福祉協議会職員およびまちづくりに関心のある住民等を対象に、研修・交流の機会の提供を【表5】の通り行った。

【表5】役場職員等を対象とした研修・交流の機会の提供（福島大学主催事業、2023年度）

	日程	企画名・内容	会場	講師等	参加人数
1	10/23	福祉とまちづくり研修ワークショップ「介護技術だけではなくお年寄りが輝けるまちづくり」	トータルサポートセンターとみおか（富岡町）	株式会社楽天堂 佐藤伸一	11
2	2/8	福島大学地域づくり研修会「地域とコンビニの可能性について深掘り！」	飯舘村交流センターふれ愛館（飯舘村）	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	7

(6) 福島大学市民講座の開催

12市町村自治体や住民のニーズに応じた、福島大学教員や外部講師等による、市民講座を開催し、福島大学等の学知や、相双地域支援サテライトのネットワークを活かした、地域復興支援を【表6】の通り行った。

【表5】No.1と【表6】No.2の事業は、ともに富岡町役場職員からの「今後の浜通りでのまちづくりには福祉が重要」との提案と講師の紹介で実現したものである。

また、【表6】No.1の事業は、10月28日(土)に浪江町で実施された相双地方総合防災訓練に向けて、同町役場職員からの要望により幾世橋地域住民を対象に実施したものである。

【表6】福島大学市民講座（福島大学主催事業、2023年度）

	日程	企画名・内容	会場	講師等（敬称略）	参加人数
1	9/30	幾世橋地域の「災害危険箇所」を確認しよう！ ぼうさいまち歩き	なみえ創成小中学校 (浪江町)	福島大学行政政策学類 准教授 西田奈保子 他	36
2	11/23	楽ワザ介護セミナー in 檜葉町 福祉とまちづくり ～ともに生きる地域を作る～	ならばCANvas	ケア・プロデュース RX 組 代表 青山幸広	21

(7) 災害の記憶や地域の歴史・伝統等の伝承支援

12市町村における地域の歴史・伝統や、東日本大震災・原子力災害の記憶を、移住者や訪問者に伝承することを通して、地域社会の過去と未来を接続し、コミュニティの連続性を形成するために取り組んだ。

今年度は檜葉町において、2023年8月19日(土)に実施された「ならば百年祭」での「檜葉音頭」の由来や歌詞についてのパネル作成のための調査・取材に協力した。

また、大熊町においては、サテライトスタッフが中間貯蔵施設内の神社や地域の生活に根ざした施設の案内を、おおくままちづくり公社からの依頼で、同公社職員等を対象に実施した。また、同町内にある野上諏訪神社の文書の整理等のニーズを把握した。

(8) 復興住宅等での支援活動および「ふるさと」との交流支援

大熊町の大川原地区にある復興住宅住民を含むコミュニティ団体「おおがわら会」の運営をサテライトスタッフが支援した。また、福島県中通りにある復興住宅等への福島大学生による支援活動等に参加し、ニーズの把握等を行った。

また、県外避難者の支援・交流事業として、福島大学災害ボランティアセンターと協力しての群馬県前橋市でのイベント実施を3月16日(土)に予定している。

(9) 福島大学、福島国際研究教育機構（F-REI）と連携した支援

浪江町役場が主催する「F-REI門前町の価値向上・魅力向上勉強会」の全4回（8月31日(木)、10月5日(木)、12月4日(月)、1月25日(木)に実施）に協力した。同町役場の依頼により、サテライトスタッフの他、浪江町に関わる福島大学教員のゼミの学生等に参加を呼びかけ、8月31日(木)実施の回に1名、10月5日(木)実施の回に4名、福島大学生が参加した。

1-2 教育環境整備支援

(1) 教育現場が抱える課題の把握

教育環境整備支援担当スタッフ2名で、支援活動のために訪問した際等に、12市町村の幼稚園・こども園、小学校および中学校等の教職員にヒアリングし、教育現場の課題の把握を行った。把握した課題に応じて、ワークショップや、その他の企画などを実施した。

(2) 教育環境整備に向けたワークショップの開催

12市町村の幼・小・中学生を対象としたワークショップを、教育現場のニーズに応じ【表7】の通

り開催した。

【表7】教育環境整備に向けたワークショップの開催（2023年度）

	日程	内容	対象	講師	参加人数
1	5/13	移動式プラネタリウムによる星空教室	なみえ創成小学校児童	夢のほしぞら配達 橋本靖之	13
2	7/19 1/24	美術指導	双葉中学校生徒	福島大学人間発達文化学類 教授 渡邊晃一 他	10 9
3	7/24 7/25	時計組立教室	楯葉小学校児童 にじいろこども園園児 なみえ創成小学校児童	日本時計協会 各社エンジニア	46 17
4	8/21 9/25 2/19	ミニコンサートと楽器のワークショップ	楯葉小学校児童、楯葉町地域学校協働センタースタッフ、楯葉町民等 かわうち保育園園児、川内小中学園児童、放課後こどもクラブスタッフ、川内村民等	福島大学人間発達文化学類 教授 中畑淳 他	37 27 50
5	9/11 9/13 9/15	木育ワークショップ	なみえ創成小学校児童	Fimstudio 渡部昌治	12 11 11
6	9/12	理科実験教室	にじいろこども園園児、なみえ創成小学校児童	NPO法人ガリレオ工房 白 敷哲久 他	39
7	9/26	影絵の公演	ふたば幼稚園園児、園長、副園長、保育職員 双葉南・北小学校児童	福島大学 児童文化研究会	11
8	10/6	川内小中学園 福島大学キャンパスツアー	川内小中学園9年生	福島大学 食農学類 准教授 窪田陽介 教育推進機構 准 教授 前川直哉、特任准教授 千葉偉才也 総務課広報係	6
9	10/10 11/22	陸上競技体験	なみえ創成小学校児童	福島大学人間発達文化学類 准教授 蓮沼哲哉 他	42 35
10	11/16	身体表現ワークショップ	双葉中学校生徒、校長、教頭、教員	コンテンポラリーダンスユ ニット んまつーポス	15
11	11/17	体力向上のための体操教室	ふたば幼稚園園児、双葉南・北小学校児童	NPO法人日本Gボール協会 長谷川聖修、筑波大学大学院 生	26
12	1/15	五感を刺激する音楽ワークショップ	ふたば幼稚園園児	福島大学人間発達文化学類 教授 杉田政夫 他	7
13	1/17	演劇鑑賞教室	ふたば幼稚園園児 双葉南・北小学校児童 双葉中学校生徒 教職員	劇団120〇EN	81

(3) 保育職員などに対する指導支援

桜の聖母短期大学の堺秋彦教授の協力を得て、【表8】を主催事業として実施した。また、楯葉町地域学校協働センター主催の、【表9】の事業をサテライトのコーディネートにより支援した。

【表8】 保育職員などに対する指導支援（福島大学主催事業、2023年度）

	日程	内容	対象	講師	参加人数
1	9/13	園児の体力向上を図るプログラムの実技指導と懇談会	ふたば幼稚園 保育職員	桜の聖母短期大学生活科学科 教授 堺秋彦	8

【表9】 保育職員などに対する指導支援（楡葉町地域学校協働センター主催事業、2023年度）

	日程	内容	対象	講師
1	5/24	子育てプチ講座 子育てにおけるメディアコントロール、幼児期の運動能力を高める遊び	あおぞらこども園 保育職員・保護者等	桜の聖母短期大学生活科学科 教授 堺秋彦
2	10/21	楡葉町 天神岬スポーツ公園 親子交流レクリエーション	あおぞらこども園他 園児・保護者等	桜の聖母短期大学生活科学科 教授 堺秋彦
3	12/20	子育てプチ講座 幼児期に育みたい「こころ」と「からだ」づくり、子どもを育てる毎日の関わり方のコツ	あおぞらこども園 保育職員・保護者等	桜の聖母短期大学生活科学科 教授 堺秋彦

(4) 大学生等による部活支援

12市町村では児童数が少ない学校が多く、大学生等による部活動への支援への要望が多い。2023年度は【表10】の事業を実施した。

【表10】 大学生等による部活支援（2023年度）

	日程	内容	対象	講師	参加人数
1	8/7	バドミントン部指導	双葉中学校バドミントン部	筑波大学バドミントン部	7
	11/10				5
	11/11				3
	12/15				5
	12/16				4

(5) 12市町村の中学生を対象とした交流企画

12市町村ではひとつの自治体では子どもの数が少なく、地域内で人間関係等が固定化され、高校進学で地域を出ると、生徒によっては新たな人間関係になじめず不登校等になる場合があるという課題を教育現場から聞き取った。また、近くに高校や大学がないため、高校生活、大学生活をイメージしにくいという課題もあるとのことだった。

そこで、それらの課題の解決のため、普段交流のない他地域の中学生が大学に集まりワークショップ等を体験することでコミュニケーション力を鍛えることと、実際に大学を訪問することで将来のキャリアを考える機会をつくることを目的に中学生交流企画「福島大学へ行こう！大学生活ちょっと体験」を3月30日(土)に実施する予定である。

本企画は12市町村の中学生を対象に参加者を募集し（定員20名）、会場である福島大学で、①大学構内見学・大学概要説明、②模擬講義(ペッパー君を使用したプログラミング)、③交流ワークショップ(大学生と一緒に考える防災)等の内容を体験してもらう予定である。

1-3 成果の普及（情報発信、シンポジウム等開催）

(1) 被災地復興状況の情報発信（「相双の風」・Webサイト等）、「ぐるぐるMAP」の発行

12市町村の現状と、相双地域支援サテライトの取り組みを発信するためのニュースレター「相双の風」（A3二つ折、両面カラー）を【表11】の通り、発行した。2023年度から、見開き部分の特集として、サテライトの取り組み内容のうち、特定のテーマを取り上げている。

配布先は、12市町村の自治体、教育委員会、学校、団体および個人の他、福島県内の自治体や団体、福島県外の団体等に郵送している。

【表11】「相双の風」発行状況（2023年度）

号数	特集	発行月	部数
34号	相双地域支援サテライト2023年度事業計画他	2023年6月	4,000部
35号	浪江町 産官学民で防災推進—取り組みと課題	2023年9月	3,700部
36号	インターンシップから広がる 学生・企業・地域の協働	2023年11月	3,500部
37号	「課題」を「強み」に 双葉町 避難先での教育環境	2024年3月	3,500部

12市町村の復興状況を示した「ぐるぐるMAP」については、2023年2月に発行したものについて、12市町村内の観光施設等からの要望に応じて、2023年6月に25,000部増刷を行った。

その他、2023年9月にはサテライトのリーフレットを新たに1,000部作成した。

またWebサイト（<https://satellite.net.fukushima-u.ac.jp/>）においても、12市町村でのサテライトの取り組みを発信し、12月にはX（旧Twitter）のアカウントも開設し、情報発信を行っている。

(2) 相双地域支援サテライト活動成果の普及

活動成果の普及のため、以下のイベントに参加した。

① すみだ食育フェス2023：2023年6月15日(木)～18日(日)

東京都墨田区主催の「すみだ食育フェス2023」会場の墨田区役所内にブースを出展し、サテライトの広報紙「相双の風」等を展示、配布する他、来場者に向けての業務説明、これまでの取り組みの紹介等を実施した。初日は100名程が来場した。

② ぼうさいこくたい2023：2023年9月17日(日)～18日(月・祝)

防災推進国民大会実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）主催の「ぼうさいこくたい2023（第8回防災推進国民大会、会場：横浜国立大学）」に、地域未来デザインセンターとして、屋外ブースを出展し、サテライトを含めた福島大学における防災の取り組み等を紹介した。ブースには両日でのべ1,000名の来場があった。

サテライトとしては、楡葉町地域学校協働センターと連携して、楡葉小学校の小学生3名と福島大学災害ボランティアセンター学生3名による震災学習と防災の取り組みを紹介、のべ250名を対象に実施した。報告を聞いた来場者からは「(小学生の報告が)立派だった」「言葉に胸打たれた」「大変素晴らしい企画で、メッセージ性があるだけでなく、大学生と小学生が仲良く説明するスタイルのよさと効果の高さを感じた」等のコメントが寄せられた。また参加した小学生からも、「いろいろな人と関わることの楽しさを初めて知った」というコメントがあった。

2 総合科目「災害復興学」の開講

東日本大震災・原子力災害が発生した2011年の翌年2012年から、地域未来デザインセンターの前身のひとつである「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」が、総合科目「災害復興支援学」を開講してきた。

その取り組みを引き継ぎ、2023年度には「災害復興学」と名称を変えて開講した。本年度からの新たな試みとして、受講者に、授業外に、被災地でのフィールドワーク、ボランティア活動等に取り組み、その

内容についてレポートを提出することを課した。フィールドワークやボランティア活動は、自主的に企画して行うことも可能であるが、(1)地域未来デザインセンターが主催するスタディツアー（3ページ【表3】参照）、(2)「ふくしま未来学」が実施する課外のスタディツアーである「みらいバス」、(3)福島大学災害ボランティアセンターの活動への参加のいずれかを選ぶことができるように初回の授業で指示した。

今年度の履修登録者は127名であった。毎回、授業開始時に、前回の確認課題をスライドで投影し、その場でライブキャンパスの小テスト機能で回答してもらうことによって出席者数を確認したが、すべての回で100名以上が出席していることが確認できた。また、フィールドワークのレポートの提出者は118名であった。

なお、各回の授業タイトルと担当者は以下の通りである。

- 第1回（10/4）「ガイダンス・災害復興学概論」（藤室玲治）
- 第2回（10/11）「原子力災害の影響—地域の課題として考える」（山口克彦）
- 第3回（10/18）「福島大学学生ボランティアの活動」（鈴木典夫）
- 第4回（10/25）「東日本大震災における文化財の被害と保護」（菊地芳朗）
- 第5回（11/8）「原子力災害からの産業復興（南相馬市）大熊町のまちづくり」（初澤敏生）
- 第6回（11/15）「東日本大震災と農業・農村・農家の復興」（石井秀樹）
- 第7回（11/22）「福島の食と農の再生」（小山良太）
- 第8回（11/29）「東日本大震災でふくしまに起こったこと—大規模避難所運営の実際」（天野和彦）
- 第9回（12/6）「福島復興学」（瀬戸真之）
- 第10回（12/13）「災害とその伝承」（柳沼賢治）
- 第11回（12/20）「復興期に求められるモビリティ・デザインの視点」（吉田樹）
- 第12回（1/10）「原子力災害と法政策」（清水晶紀）
- 第13回（1/17）「被害・困難・回復・希望—災害という社会的分断を超えて」（山川充夫）
- 第14回（1/24）「2024年能登半島地震について」（藤室玲治）
- 第15回（1/31）「フィールドワーク等成果の共有（グループワーク）」（藤室玲治）

3 被災地スタディツアー実施

- ① 8月8日(火)
対象：学生14名、教職員6名
内容：中間貯蔵施設視察、linkる大熊職員渡部イキ子氏による講話および大熊町見学
- ② 9月28日(木)
対象：学生10名、教職員9名
内容：東京電力廃炉資料館、福島第一原子力発電所視察

4 研究等

(1) 受託研究

「南相馬地域商工業者経済状況調査」

人間発達文化学類 教授 初澤敏生

東日本大震災発災以降、原町商工会議所からの委託により、毎年度、商工業者の実態調査を実施している。

(2) 科学研究費

「災害多発環境下の日本に住み続けることの意味を問うー忘却・無関心に抗うー」

代表 名誉教授 山川 充夫

東日本大震災・原子力災害など大規模な自然・人為災害を対象とし、被災者・被災地の目線から復興を検証すること、及び時間の経過が災害の「忘却」や「無関心」をもたらす要因を分析し、その克服に向けた制度設計を進める。

5 能登半島地震被災地でのボランティア活動

福島大学より3月11日(月)~14日(木)の日程でボランティアバスを運行し、2024年1月1日(祝・月)に発生した令和6年能登半島地震被災地の石川県七尾市中島町(受入団体:被災地NGO協働センター)で、被災家屋の片付け等のボランティア活動を行った。教員2名、学生29名が参加した。

6 復興創生担当としての教育、研究および社会貢献活動等

(1) 令和5(2023)年度福島大学白河サテライト教室前期講座への出講

「過去の災害をふりかえり、これからの防災、災害救援、復興支援を考える」というテーマで、福島大学白河サテライト教室前期講座(7月~9月期)を、特任准教授(復興創生担当)の藤室玲治と、相双地域支援サテライトの特任専門員である佐藤孝雄で担当した。

(2) 福島高校高大接続講座(文型講座)での講義

復興創生担当の藤室が、11月22日(水)に福島高校の「令和5年度1学年SS探求 高大接続講座」に参加し、「市民主体の災害救援と復興支援ー被災地でのボランティア活動・支援活動ー」というタイトルで福島高校生に講義した。

(3) 自治体より委嘱の委員活動等

2023年度に、復興創生担当の藤室が、以下の委員会活動等を行った。

- ・川内村役場庁舎整備検討委員会(委員長)
- ・川内村旧中学校等利活用検討委員会(委員長)
- ・川内村教育委員会 点検・評価審議会(委員長)
- ・川内村教育特区学校審議会(委員長)
- ・通信制高校における教育の質の確保のため所轄庁による指導監督の在り方に関する調査研究(現地アドバイザー、川内村よりの推薦)
- ・楡葉町学校運営協議会地域学校協働部会(部会長)

プロデュース部門（教育・広報・資料室担当）

地域未来デザインセンター 教授 木 暮 照 正

地域未来デザインセンターは、旧地域創造支援センター生涯学習部の活動を引き継ぎ、地域の皆さんの生涯学習のニーズに応え、様々な学びに関する企画をとりまとめ、学習の場を提供することとしています。

令和2（2020）年より続くコロナ禍の影響で、今年度（令和5（2023）年度）についても公開講座は中止としました。公開授業は後期（10月～2月）より規模を縮小した形で再開しました。地域社会連携事業の「サイエンス屋台村」は8月12日(土)に実施しました。

1 主催事業

- (1) 公開講座：地域市民を対象に開催する講座事業です（原則有料）。令和2（2020）年度より続くコロナ禍の影響のため、中止としました。
- (2) 公開授業：正規授業の一部を一般開放します（原則有料）。前期（4月～8月）は中止としましたが、後期（10月～2月）から規模を縮小した形で再開しました（9科目、受入市民延べ9名）。
- (3) 地域社会連携事業：地域づくりに貢献するため、大学の人的・知的財産を還元する支援事業で、公開講座・公開授業等では対応しにくい企画はこの枠組で実施しています。8月12日(土)に「福島市子どもの夢を育む施設こむこむ」を会場に（一部、福島大学金谷川キャンパス）、サイエンス屋台村（子どもを対象とした科学体験イベント）を実施しました（来場者約1,000名）。

2 講師の派遣

- (1) 白河市教育委員会との連携：「福島大学白河サテライト教室」を白河市教育委員会と連携して開講してきました（白河市教育委員会主催・福島大学共催）。前期講座（7－9月開催）は「過去の災害をふりかえり、これからの防災、災害救援、復興支援を考える」という題で計5回の連続講演会を企画しました（のべ受講者数75名、全回出席者8名）。原稿執筆時点で、後期講座（2－3月開催）として「現代日本が直面する諸課題：若者の視点から」という講座を実施予定です。
- (2) いわきヒューマンカレッジとの連携：いわき市生涯学習プラザからの依頼に基づき、いわきヒューマンカレッジの特別講座（12月開催）に2名の講師を派遣しました（①人間発達文化学類の中村恵子教授、受講者70名。②食農学類の高橋秀和教授、受講者50名）。
- (3) その他：地域からの出前講座講師派遣要請については、自治体等からの要請に基づいて随時講師を紹介・派遣しました。12月末時点で取次件数は80件で、依頼先区分は別表の通りです。このうち紹介件数は72件（90％）でした。部局内訳は、人間発達文化学類35件（48.6％）、行政政策学類4件（5.6％）、経済経営学類4件（5.6％）、共生システム理工学類9件（12.5％）、食農学類13件（18.1％）、教育推進機構3件（4.2％）、地域未来デザインセンター4件（5.6％）でした。自治体等派遣依頼団体には講座実施後に成果報告書（講座参加人数等）の提出を求めています。提出率は12月末時点で32件（44.4％）と過半数を下回っていますが、報告のあったものだけで総参加人数は1,409人（最大160人、最小9人、平均44人）でした。この参加者平均値を仮に全ての出前講座（72件）にそのまま当てはめると、実績推計値は3170.3人となります。

別表 出前講座依頼先区分

区 分	頻度
学校関係（学校で組織される協議会等を含む）	23
公民館（類似施設を含む）	18
教育委員会（公民館・学校関係を除く）	12
自治体首長部局	9
議会関係	7
諸団体	7
国の機関	4
合計	80

また、これとは外数で、福島大学絆会より要請を受け、12月～1月に合計8件の出前講座（対面とオンラインの併用）を提供しました。

3 生涯学習関連会議への参加

国立大学に設置された生涯学習系センターの関係者による年次集会である全国国立大学生涯学習系センター研究協議会総会・フォーラム（担当校：和歌山大学）は、9月28日(木)～29日(金)の両日に、対面とオンライン（ZOOM利用）のハイブリッド方式で開催されました。本学からは木暮教授が対面で、研究・地域連携課の青柳主事がオンラインで参加しました。二日目の分散会では、木暮教授（協議会理事を兼任）が分科会「地域人材系リカレント教育分科会」のファシリテーターを務めました。

また、12月4日(月)に、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会拡大理事会及び文部科学省との意見交換会が、対面（会場：文部科学省）とオンラインの併用で開催されました。本学からは木暮教授が対面で、研究・地域連携課の青柳主事がオンラインで参加しました。

4 その他

コロナ禍により対面式の主催事業（公開講座等）の開催が困難であったことから、本学としてオンライン型の公開講座の開発を行い、また本学も参画する「ふくしま市産官学連携プラットフォーム」のオンライン公開講座 (<http://www.f-pf.jp/>) として配信しています。実際に配信している講座は以下のものです。

○ 令和3年度より

「心理学からコロナ禍を読み解く」「地域で活躍できる人材になるために」(地域未来デザインセンター・木暮教授)

○ 令和4年度より

「川の生きものを調べよう―せせらぎスクール指導者養成【調査方法編】―」(共生システム理工学類教授)

「福島大学における産学官連携のすすめ」(地域未来デザインセンター・大越教授)

The image shows two promotional posters for Science Yataimura events. The left poster is for a general event on August 12th, 2023, featuring topics like 'Science with Robots!', 'Liquid Chirping', and 'Robot Workshop'. The right poster is for a 'Robot Workshop' on July 24th, 2023, featuring a speaker named Takahashi Takashi.

プロデュース部門（企業連携担当）

地域未来デザインセンター 教授 大越 正弘

産学官交流の活動

1. 本学と福島県で締結した「連携に関する協定」に基づき、定例の連携推進会議を開催し連携事業の進捗状況や相互の連携要望事業等について、具体的な連携協議や情報交換を行い連携強化に努めた。また、福島県が推進する個別事業についてアドバイスなどを行った。

○第29回・第30回福島県との連携推進会議 令和5年9月5日(火) (福島県庁)、令和6年2月9日(金) (学内)
〈主な報告事項〉

・福島県と福島大学との連携協力事業、福島大学への要望事項などについて

○大学発イノベーション・ベンチャー創出事業 令和5年4月6日(木) (福島商業高校、伊達高校)、4月19日(水) (学内)、5月29日(月) (伊達高校)、6月7日(水) (学内)、6月14日(水) (T-Biz)、8月23日(水) (学内)

○福島県知財連絡会議 令和5年10月18日(水) (郡山市)

○再生可能エネルギーに係る産学官連携の意見交換会 令和5年4月10日(月) (福島市)、5月9日(火) (学内)

○福島県ハイテクプラザ業務運営委員会 令和5年5月8日(月) (福島市)

2. 本学と県内自治体間の連携を強化し、本学の人材やシーズを活用しながら、産業、文化、環境、福祉、教育等の分野で地域が抱える課題を効果的かつ効率的に解決するため協力協定を締結した。また、本学との連携協定の締結を希望している町村を訪問し意見交換を行った。さらに、各自治体等が主催する審議会等に参加し政策的な面からアドバイスを行った。

○福島大学・福島市連携推進会議 令和5年6月23日(金) (福島市)

○白河市中心小企業・小規模企業振興会議 令和5年4月26日(水) (白河市)、6月20日(火) (白河市)、10月12日(木) (仙台市)、11月22日(水) (白河市)、令和6年1月31日(水) (白河市)

○白河市みらい創造推進会議 令和5年11月22日(水) (白河市)

○矢吹町中小企業・小規模企業振興会議 令和5年10月24日(火) (矢吹町)

○西会津町総合政策審議会 令和5年11月29日(水)

○福島市・エフコム・菊池製作所三者協定に基づく意見交換会 令和5年12月25日(月) (福島市)

3. 本学には様々な研究分野の研究者がおり研究成果も豊富にあることから、産業界や自治体と本学の研究者を結びつけ、共同研究や受託研究、奨学寄附金の受入を通じて本学の研究成果を広く普及させるため、産業界や自治体等からの相談に幅広く対応するとともにニーズとシーズのマッチングを行った。

・相談件数（来訪）159件（4～12月）

（内訳：国・自治体等46件、企業75件、産業支援機関等27件、大学関係11件）

・マッチング件数 15件

・共同研究等成約数 8件

4. 福島県、自治体、産業支援機関が行っている地域経済の活性化や企業の経営課題（販路開拓、確保や人材の確保等）、技術の高度化等の解決を図るために実施している各種助成事業の審査会に審査委員として参加した。

○福島県再エネ事業化実証研究支援事業審査会 令和5年5月11日(木) (福島市)、7月27日(木) (福島市)、

9月22日(金) (福島市)

- 福島県ロボット関連産業基盤強化事業審査会 令和5年5月17日(水)~18日(木) (福島市)
- いわき市産業イノベーション創出支援事業審査会 令和5年5月26日(金) (いわき市)
- 福島市ものづくり支援事業審査委員会 令和5年5月31日(水) (福島市)
- いわき産業創造館創業者支援室入居審査会 令和5年6月15日(木) (いわき市)、9月11日(月)、12月14日(木) (いわき市)
- 特許等調査・出願経費助成事業選定委員会 (書面審査) 令和5年8月7日(月)、12月4日(月)、令和6年1月10日(水)
- ふるさとビジネス創業支援事業補助金審査会 令和5年11月21日(火) (白河市)
- 大町起業支援館入居審査等委員会 令和5年12月20日(水) (福島市)

5. 地域未来デザインセンターでは、幸福度の高いふくしまの実現を目指して、令和5年4月より県内自治体職員を共同研究員として受け入れ、本学と自治体が共同で地域課題に取り組み、地域発展や地域貢献に資する研究を協働して行った。

- 研究テーマ「アウトドア環境の創出による地域活性化の検討」(令和5年4月1日(土)~令和6年3月31日(日))

共同研究員 三春町 企画政策課 主査 冨塚 俊樹 氏

6. 連携コーディネーターの資質向上のため福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター連絡会議を開催し、三春町での共同研究員派遣事例の発表やスマートシティへの取り組みに関するグループディスカッションをする中で情報を共有した。

- 福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター連絡会議 令和5年10月17日(火) (学内)、令和6年2月16日(金)予定 (学内)

7. 県内産業支援機関等と連携し、県内製造業を対象に経営課題や技術課題等の把握と共同研究や受託研究の可能性を探るために、企業訪問や出前相談を行うなどして産学官連携活動を推進した。また、県内産業支援機関等を訪問し、産学官連携についての意見交換を行った。

- 企業訪問及び出前相談実績 (4月~12月)

県北地方	10企業
県中地方	8企業
県南地方	4企業
会津地方	2企業
相双地方	1企業
いわき地方	8企業
計	33企業

- 産業支援機関等での意見交換

福島県発明協会	令和5年4月13日(木) (郡山市)
福島県ハイテクプラザ	令和5年4月13日(木) (郡山市)
郡山地域テクノポリス推進機構	令和5年4月18日(火) (郡山市)、 令和5年8月18日(金) (郡山市)
いわき産学官ネットワーク協会	令和5年4月20日(木) (いわき市)
福島イノベーションコースト構想推進機構	令和5年4月20日(木) (いわき市)
福島県産業振興センター	令和5年5月15日(月) (福島市)

福島県中小企業団体中央会	令和5年5月15日(月) (福島市)
商工中金福島支店	令和5年5月15日(月) (福島市)
会津産業ネットワークフォーラム	令和5年5月23日(火) (会津若松市)
喜多方市産業部商工課	令和5年5月23日(火) (会津若松市)
ひまわり信用金庫	令和5年6月9日(金) (いわき市)
産業サポート白河	令和5年10月27日(金) (白河市)
ゆめサポート南相馬市	令和5年11月2日(木) (南相馬市)

8. 福島県及び県内自治体、産業支援機関等との連携し、本学の研究成果の発表・展示などを通じて産学官連携・交流を促進し、地域連携の強化に努めた。

- ふくしま再生可能エネルギー産業フェア 令和5年10月12日(木)~13日(金) (郡山市)
- メディカル・クリエーションふくしま2023 令和5年11月1日(水)~2日(木) (郡山市)
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2023 令和5年11月22日(水)~23日(木・祝) (郡山市)
- 福島市圏域9 ビジネスマッチング2023 令和5年11月15日 (水)福島市)
- 令和5年度福島県信用保証協会寄附金による地域活性化活動助成事業中間・公開報告会 令和5年10月23日(月) (学内)、令和6年3月21日(木) (コラッセふくしま)
 - 1) 「食育科学~知る・食べる・理解する、サイエンスカフェ福島2023」
代表教員：食農学類 教授 平 修
 - 2) 「地区防災計画を使いこなし、安心して暮らせる地域づくりプロジェクト」
代表教員：行政政策学類 准教授 西田奈保子
 - 3) 「農スポ体験プログラム「魅力満喫ぐるっとふくしま」」
代表教員：人間発達文化学類 准教授 蓮沼 哲哉

9. 地域未来デザインセンター活動の充実強化を図るため、国立大学法人産学連携センター長等会議や国立大学法人共同研究センター等教員会議に参加し、産学連携や地域連携に関する全国的な動向を把握するとともに情報収集や意見交換を行った。

- 第34回国立大学法人産学連携センター長等会議 令和5年10月6日(金) (Web)
- 令和5年度国立大学法人共同研究センター等教員会議 令和5年9月7日(木)~8日(金) (和歌山市)

10. アカデミアコンソーシアムふくしまが県から受託した「大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業」の中で大学発ベンチャーの発掘・育成、未来の起業家育成プログラムなどを支援した。また、みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム事業に参画し、スタートアップ支援方策やアントレプレナーシップ人材の育成などについて情報収集に努めた。

- 大学発イノベティブ・ベンチャー創出事業 令和5年4月6日(木) (福島商業高校、伊達高校)、4月19日(水) (学内)、5月29日(月) (伊達高校)、6月7日(水) (学内)、6月14日(水) (T-Biz)、8月23日(水) (学内)
- みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム事業 令和5年4月11日(火) (Web)、4月19日(水) (Web)、4月28日(金) (Web)、5月25日(木) (Web)、6月12日(月) (Web)、6月30日(金) (Web)、7月21日(金) (東京都)、7月27日(木) (Web)、8月23日(水) (Web)

11. 新たなイノベーション創出のためには、大学等の知見や技術シーズが円滑に民間企業に「橋渡し」されることが重要であることから、本学においても県内に研究所を有する企業からの要請によりクロスアポイントメント協定を締結し教員を派遣した。

- 派遣期間 令和5年11月1日(水)~令和7年3月31日(月) (1回/週)
- 派遣教員 特任教授 大越 正弘

ソーシャルデザイン開発部門（イノベーション人材育成担当）

地域未来デザインセンター 特任准教授 江尻綾美

地域未来デザインセンターでは、ソーシャルデザイン開発部門にて、今年度より社会課題解決型のイノベーション人材育成の取り組みが始まりました。本学が参画している、東北、新潟の国公立10大学による「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）」※を活用し、高校生、大学生を対象にした人材育成プログラムの開発と実証を行いました。

次年度に向けては、本学におけるアントレプレナーシップ講座、イノベーション人材育成のプログラムの拡充と体系化にむけた企画・実践と、ソーシャルデザイン分野の調査研究を進めてまいります。

今年度の主な活動：

I. MASPを活用した、イノベーション人材育成の取り組み

- ・MASP対面教育ミーティング、運営協議会、部会への参加、大学間連携
- ・みちのくイノベーションキャンプ2023 in IWAKIの企画・運営（大学・高専生対象）
- ・社会課題「自分ゴト化」プロジェクトの企画・運営（高校生対象）
- ・学類生対象の後期授業科目「アントレプレナーシップ概論」におけるデザイン思考、アイデア発想、コミュニケーションに関する講座対応

※「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム（MASP）」

JST研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援の採択を受け、東北大学を主幹機関、弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北大学ナレッジキャストを共同機関として実施しているプラットフォーム。

<みちのくイノベーションキャンプ2023 in IWAKI>

活動期間：2023年8月～2024年2月

福島大学、東北大学、山形大学が主催となり、いわき市との共催の形で、福島県いわき市常磐湯本地域のフィールド合宿を活用した、半年間の社会課題解決型のプログラムとして、「みちのくイノベーションキャンプ2023 in IWAKI」を実施しました。

本プログラムには、本学学生に加え、東北大学、山形大学、長岡技術科学大学、福島工業高等専門学校の学生30名が参加しました。学生たちは、メンターの伴走支援を受け、チーム活動にて、湯本温泉を活用した商品開発や、湯本地域での新たな体験の創出を目指したビジネスアイデアの検討、仮説検証を実施し、地域の有識者への最終発表会を行いました。



半年間の
ソーシャルデザインイノベーション
プログラム

福島県いわき市常盤・湯本温泉地域
をフィールドとした学びをもとに、
社会課題解決型のビジネスプラン
実践発表会を開催します。

STEP 1	STEP 2	STEP 3
Fieldwork	Ideation & Business Modeling	Final Presentation
2023年8月18日～20日 会場 in いわき	2023年9月～2024年1月	2024年2月中旬

2泊3日でのフィールドワーク
合宿での、常盤湯本温泉地域や、
地域の有識者との接点を通じて
テーマ設定とチーム作りを行います

チーム単位での活動にて、
アイディアエーション・仮説検証を
繰り返し、ビジネスプランの
ブラッシュアップを行います
[メンターの伴走支援]

地域に関わるステークホルダー、
有識者に向けた、取り組み内容の
進捗報告と、今年度以降の実証
発表を日程します。



<社会課題「自分ゴト化」プロジェクト>

活動期間：2023年 8月～2023年12月

ソーシャルアントレプレナーシップ人材育成・教育プログラムの開発を目指し、今年度は田村市、ネイバーフッドラボたむら、NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ協力のもと、高校生を対象にした4か月間の社会課題解決型イノベーション教育プログラムの実証を行いました。「10年後の街と自分のかかわり」をテーマに、8月に、横浜市と、田村市内での2回のフィールドワーク合宿を行った後、9月～12月の間で計4回のワークショップ・講座を実施しました。本プログラムには郡山女子大附属高等学校、船引高等学校の高校2年生、3年生が参加し、両校の先生支援のもと、将来どのような街に自分たちが住みたいか、その街にどのように関わりたいか、チーム活動を通して考えました。

12月の成果発表会では、田村市役所、商工会議所、地域の有識者、保護者に向けて、各チームが考えた将来の街の様子を現した模型やコラージュ、街にすむ人々の暮らしの変化を表現したストーリーの発表と地域の大人との意見交換の機会を設けました。

社会課題
「自分ゴト化」プログラム
未来に向けて、いまできることを、ここから

成果発表会

都市部と地域の街づくり、働く人々からの学びをもとに、「自分たちの未来の街」にむけて今自分ができることを考える社会課題解決型の探求プログラム

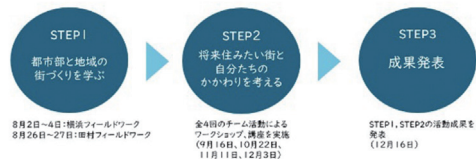
高校生たちによる4か月間の活動成果を発表します

<参加高校>
郡山女子大学附属高等学校
船引高等学校

【プログラムの概要】

テーマ『10年後の街と自分たちのかかわり』

田村市船引駅周辺を題材とし、将来どのような街に自分たちが住みたいか、その街にどのように関わりたいか、チーム活動を通して考え、表現する4か月間の取り組みを実施



II. 社会貢献活動

- ・高校の出前授業での講師登壇
- ・高校探求活動発表会での講師・講演

地域未来デザインセンター登録研究会

地域未来デザインセンターには、以下の研究会が登録されています。これらの研究会制度は本学の教員を代表とした研究シーズを地域をはじめとする社会の方々に利活用していただくために設けられたもので、広く産業界、地域で活躍されている団体、個人の方々が参加することができます。

■ 登録研究会一覧

(令和5年8月現在)

研究会の名称	代表者名	概要紹介	構成員数
福島大学国語教育文化学会	佐藤 佐敏 (人間発達文化学類)	国語教育、日本の言語文化及び日本語教育の各分野に関する研究・支援活動を主たる目的とし、会員の研究発表、学術講演会の開催、学会機関誌『言文』の発行等を定期的に行っている。また、国語教育の諸問題をテーマにした実践交流会も開催し、会員相互の情報交換を行うと共に、その成果を教育現場に還元している。	学会会員数は106名。 人間発達文化学類教員、学生、院生、卒業生及び本会の趣旨に賛同するもので構成。
箱庭研究会	青木 真理 (学校臨床支援センター)	箱庭療法などの表現方法についての専門書の輪読、事例研究を行う。	代表者以外は、学外者
材料評価研究会	山口 克彦 (共生システム理工学類)	新しい材料の開発とその機能面・安全面での評価法に関する勉強会・研究会を開催し、研究交流・地域活性化を図り、とくに、新機能性材料の開発に関連した研究交流活動を展開する。勉強会・研究会セミナー、講演会などを年数回開催する。	共生システム理工学類教員 4名 共生システム理工学類客員教授 共生システム理工学類客員研究員
福島大学トラッククラブ	蓮 沼 哲 哉 (人間発達文化学類)	陸上競技を通して、地域貢献の一環として、県内外の子どもたちの体力向上や競技力向上を目指し、また、記録会開催による普及発展を図っていく。また、地域スポーツクラブとして活動していくことで、生涯を通して誰もが運動・スポーツができる資質能力の育成を図る。そして、陸上競技部に所属する学生が指導や記録会を開催する機会を創出し、体育・スポーツに関わる学生の資質向上を図る。クラブ員の構成には、県内外の小学3年生以上から成人までの陸上愛好者がクラブ員として登録し活動している。	人間発達文化学類 1名 学外（福島大学OB・OG） 5名 小中学生クラブ員

研究会の名称	代表者名	概要紹介	構成員数
福島大学 声楽研究会	今尾 滋 (人間発達文化学類)	声楽を希望する学生の学内での発表の場と幅広い音楽活動を行うだけではなく、学外との連携を取り、より高度な芸術活動を周辺地域で行っていくことを目的とする。学外との連携に関しては、福島大学の教員、在学生や卒業生が多く在籍する福島オペラ協会と連携を取り、福島の地に総合芸術であるオペラを根付かせる活動も行っていく。	15名 教員1名 院生3名 学類生11名
福島ビエンナーレ 実行委員会	渡邊 晃一 (人間発達文化学類)	本研究会は平成16(2004年)に、福島で開催されてきた現代美術展を基軸に、福島大学の学生、院生諸氏が実行委員の中心となり、始動したものである。福島では幅広い現代美術に触れる機会や、若い美術家を支援する活動がほとんどない状況のなかで、隔年開催の芸術企画(ビエンナーレ)を機軸に、産民官学の協働によって開催し、地域文化を活性化させる一役を担ってきた。	主に人間発達文化学類 院生、学生
美術館とまち づくり研究会	田村 奈保子 (行政政策学類)	美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、活動を行っている。	行政政策学類2名 学外
福島大学放射線 副読本研究会	後藤 忍 (共生システム理工学類)	社会貢献活動の一環として、放射線と被ばくの問題について研究し、副読本などの媒体を通じて情報発信することを目的として、福島大学の教員有志により結成されている組織である。	共生システム理工学類2名 食農学類1名 行政政策学類4名 経済経営学類5名 人間発達文化学類1名

活動報告

国語教育文化学会

佐藤 佐敏

〈活動報告〉

2023年度国語教育文化学会の活動は以下のとおりです。

1. 前期学会 5月18日(木) 福島大学L1教室
 - 2023年度卒業論文紹介
 - 教員研究発表 太田 孝 「主体的な学びの構築と教育の抱える今日的課題」
2. 運営委員会 7月19日(水) オンライン会議
3. 常任委員会 5月11日(木) 福島大学人間発達文化学類棟404室
11月16日(木) 福島大学人間発達文化学類棟201室
4. 後期学会 12月9日(土) 福島大学L1教室
 - 学生研究班研究成果報告
 - 大学院生研究発表
 - 教員研究発表 半沢 康 「方言研究は被災地にどのように貢献できるか」
 - 学術講演会 佐藤伸宏 様 (東北大学名誉教授) 「詩をどう読むか」
5. 卒業・修了会員卒論修論発表会 2024年2月中旬(予定)
6. 学術雑誌『言文』71号の発行 2023年3月下旬刊行(予定)
7. 学生研究班 随時開催

箱庭研究会

青木 真理

〈活動報告〉

2023年度の活動は以下のとおり。

1. 例会

日時：月1回土曜日13時～15時 場所：学校臨床支援センター

内容：中井久夫『治療文化論』（岩波書店）の輪読、事例検討

会員：15名（代表者を含む）

スクールカウンセラーなどの心理職、教員など

第1回 5月20日(土) 参加者10名

第2回 6月17日(土) 参加者11名

第3回 7月15日(土) 参加者11名

第4回 9月2日(土) 参加者9名

第5回 11月18日(土) 参加者6名

第6回 12月16日(土) 参加者7名

第7回 1月20日(土) 参加者7名

第8回 3月16日(土) 未定

2. 特別講演会・ワークショップ

「能楽を知ろう，体験しよう，そしてお話を実際に聞いてみませんか」

日時：10月14日(土) 13時30分～16時30分

場所：福島県青少年会館

講師：能楽コーディネーター山村貴司氏

参加者：14名（うち2名は、箱庭研究会非会員）

なお、本会は、日本臨床心理士資格認定協会より定例型研修会として承認されている。

美術館とまちづくり研究会

田村 奈保子

〈活動報告〉

美術館とまちづくり研究会は、(1)アートのある生活の提案、(2)美術館と連携したクリエイティブなまちづくりを目標に掲げ2009年春に発足し、福島大学教員と学生・院生・卒業生、他大学講師、中学校教諭、県立美術館学芸員など産官民学のメンバーで活動を開始した。大学教育・研究および地域貢献の連動を目指し、福島県立美術館、市立中学校の美術教育との連携を保ち、2023年度は以下の活動を行った。

1. 福島地区中学校美術部作品展vol.27,28を行った（令和5年7月8日(土)～9日(日)、令和6年2月10日(土)～11日(日・祝)、いずれも於コラッセふくしま）。展示には中学校美術部での活動成果である作品を展示した。展示作業は中学校教諭と研究会員のみで行い、生徒たちは課外活動として見学に訪れた。
2. 福島県立美術館への協力企画として、以下の2つの企画を行った。
 - ①連続講座「福島県立美術館の作品観賞への誘い」1～3回（令和5年10月17日(火)、令和6年1月21日(土)、令和6年1月30日(火)）を行った。
 - ②「県美を推す会」と連携して、福島県立美術館企画展のグループ鑑賞企画を2回（令和5年8月25日(金)、10月14日(土)）行った。

福島大学放射線副読本研究会

後藤 忍

〈活動報告〉

イベント・研究発表・講演・論文など、主なものを紹介します。

【イベント】

福島大学理工学群共生システム理工学類 環境計画研究室、「減思力」の教訓を学ぶためのパネル展、いわき会場（主催：公害資料館ネットワーク）：2023年1月21日、福岡会場（主催：エネルギーの未来を考える会）：2023年7月28日～30日、佐賀会場（主催：今を生きる会、玄海原発と全基をみんなで止める裁判の会）：2023年10月24日～29日、福島会場①（主催：慶應義塾大学濱岡豊研究室）：2023年11月3日～4日、福島会場②（主催：公害資料館ネットワーク、公害資料館連携フォーラム in 福島 実行委員会）：2023年12月16日～17日

公開セミナー「国際原子力カロービーとフランス原発の現在」、福島市、2023年4月19日

【研究発表】（発表者、タイトル、学会等名称、開催方法、日付）

矢澤啓佑・後藤忍、「福島第一原発事故の教訓を伝えるためのARモデルを用いたICT教材の開発と教育効果の調査」、第6回日本環境教育学会東北支部大会 東北地区環境教育研究・活動発表会 プログラム&要旨集、p.8、山形大学、2023年3月4日

後藤忍、「福島県環境創造センター交流棟のリニューアル前後における展示説明文の内容分析」、日本環境教育学会第34回大会研究発表要旨集、p.46、鳥取大学、2023年8月26日

Ayaka Akechi, Shinobu Goto, Yutaka Hamaoka and Nanako Shimizu, The Limitations of Radiological Protection in the Fukushima Nuclear Accident from the Citizens' Perspectives: Towards a Revision of the General Recommendations, ICRP2023, Tokyo, 2023年11月6日～9日

後藤忍・清水奈名子、「放射線被ばくとALPS処理水に関する大学生の知識と認識に関する調査」、第7回日本環境教育学会東北支部大会 東北地区環境教育研究・活動発表会 プログラム&要旨集、p.8、仙台青葉学院短期大学五橋キャンパス、2023年12月9日

【講演】（講演者、主催団体等、開催地・方法、日付）

後藤忍、原子力市民委員会 オンライントーク、オンライン、2023年8月10日

後藤忍、新時代アジアピースアカデミー、オンライン、2023年8月17日

後藤忍、第6回「原発と人権」全国研究・市民交流集会、福島市、2023年9月3日

後藤忍、放射線防護の民主化フォーラム 2023-2030、福島市、2023年11月3日、4日

後藤忍、福島地方気象台、福島市、2023年11月16日

後藤忍、日本家庭科教育学会、オンライン、2023年12月3日

【論文】（著者、タイトル、出典、発行日）

後藤忍、「日本政府の原発推進回帰政策と“減思力”の教育・広報」、こどけん通信、Vol.27、pp.10-12、2023年3月28日

後藤忍・古川直也、「東京電力福島第一原子力発電所事故前後の原子力・放射線教材等に関するパネル展の効果：来場者アンケート結果の分析」、福島大学地域創造、第35巻第1号、pp.45-60、2023年9月30日

【テレビ・新聞・雑誌・ウェブサイト等】（内容、媒体名称、日付）

「副読本 原発事故の記載減 福島大教授「公平性欠く」、共同通信、2023年2月28日（同記事は約10の地方紙に掲載）

「IAEAは中立なのか」、東京新聞、2023年7月8日

「放射線副読本 見せない反対意見」、朝日新聞、2023年9月14日

「ALPS処理水と放射線副読本」、香港フェニックステレビ、2023年9月28日

「原発事故の記憶と教訓をどう記録・継承するのか」、Agenda、第83号、pp.34-39、2023年12月15日

資料整備保存事業

地域未来デザインセンター資料

旧地域創造支援センター（CERA）は、1989年に経済学部（現経済経営学類）の東北経済研究所（1949年設置～）を改組して設立した地域研究センターを母体として2001年4月に発足しました。

地域未来デザインセンター資料室では旧CERA資料室から引き継いだ資料を所蔵し、閲覧・貸出を行っております。

〈資料室の資料紹介〉

- ・中央省庁で刊行している各種年報・統計書
- ・福島県内市町村発行の「市町村史」
- ・金融機関の統計資料、その他民間機関発行の統計・調査報告書類
- ・東北・北海道をはじめ全国の地方団体資料・地域資料
- ・各都道府県発行の統計書・計画書

〈定期刊行物紹介〉

2023年度の刊行物

紀要『福島大学地域創造』第35巻第1号

2023年9月

紀要『福島大学地域創造』第35巻第2号

2024年2月

地域未来デザインセンターレターNo.3

2023年7月

地域未来デザインセンターレターNo.4

2024年1月

『福島大学地域未来デザインセンター年報2023』

2024年2月

『地域未来デザインセンターレター』はCERAレターの後継のレターになり、『福島大学地域未来デザインセンター年報』は福島大学地域創造支援センター年報及びうつくしまふくしま未来支援セ

ンター年報を一本化したものになります。紀要『福島大学地域創造』、『福島大学地域未来デザインセンター年報』については電子媒体のみの発行となり、紀要『福島大学地域創造』の所収の論文等は福島大学学術リポジトリに『地域未来デザインセンターレター』・『福島大学地域未来デザインセンター年報』については地域未来デザインセンターホームページに随時、公開する予定でいますので、こちらをご活用いただきますようお願い致します。

福島大学学術リポジトリ

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/repository/fukuro/>

福島大学地域未来デザインセンター HP

<https://cfdc.net.fukushima-u.ac.jp/>

〈特殊資料について〉

『松川事件資料』、『常磐炭砒資料』、『古文書』（県歴史資料館へ寄託中）などがあります。なお、松川事件資料、常磐炭砒資料については41～43頁をご参照ください。

松川事件資料

今年度は5月にコロナが5類に移行したこともあり、見学者の受け入れを再開した。残念ながらコロナ前の状況には戻っていないが、後述する「松川資料展」を開催するなど、資料を多くの方々に公開できたことは幸いであった。以下、今年度のトピックス的な活動を紹介する。

1. ユネスコ「世界記憶遺産」への申請の検討

松川運動記念会の協力の下、ユネスコが世界記憶遺産への申請準備を再開した。しかしながら、申請の締め切りが大幅に前倒しされたことなどにより申請書の作成が間に合わず、申請は次回に持ち越すことになった。

2. 資料の整理・保存

資料室で保存しているハガキ・手紙類の整理が一段落したため、その他の資料の整理に向けて、資料の移動などの準備を進めている。

3. 著作権保護体制の強化

昨年度に引き続き、松川事件記念会のお力添えを頂き、手紙類の著作権に対して使用許可をえるための活動を継続した。しかし、新型コロナウイルスの影響もあって活動が制約され、新しい承諾を得ることはできなかった。

4. 見学者対応

今年度は見学者の受け入れを再開した。まだコロナ改善の状態には戻っていないが、見学10件38名、マスコミの取材3件と昨年度に比べ増加しつつある。

今年度は他に「松川事件無罪確定60周年記念集会」が福島大学を会場として開かれたことから、M教室を会場として「松川資料展」を開催した。本集会には2日間で延べ約600人が参加し、資料展も盛況であった。また、「公害資料館連携フォーラム」が福島大学において開催された際は、オプションツアーとして松川資料室が見学された。

来年度以降は見学希望者も増加することが予想されるため、それに対応していきたい。

(初澤 敏生)

常磐炭砒資料

福島大学は常磐炭砒資料を所蔵している。1973年に常磐炭砒が閉山したあと、その経営体（旧常磐炭礦株式会社、現常磐興産株式会社）より段階的に受け入れてきた膨大な史資料である。会社と労働組合の双方の史資料がある。広げると小さな部屋の床一面ほどもある地図、会議資料、帳簿類、坑夫名簿、そして出入りの仕出し屋の弁当の領収書……。その量と多様性において、ひとつの大学が所蔵する個別企業の資料としては全国有数の規模を誇る。

石炭産業はかつて近代日本の重要産業のひとつであり、日本の経済史、経営史、労働史、社会史、技術史のなかで無視しえない位置を占めてきた。1950年代末頃以降は構造不況産業・衰退産業の代表ともなった。それゆえ石炭産業は日本の産業構造の形成と転換、労働力の集中と移動の主戦場となり、日本の経済や社会のありかたにとってきわめて重要な影響をもった。そして福島県と茨城県にまたがる常磐地域は、北海道や九州と並ぶ日本の代表的な採炭地であった。

常磐炭砒資料の学術的・歴史的価値はその意味で計り知れない。惜しむらくは、本学の力量と財政力では未だに十全な管理・活用の体制が整っていないことである。そもそも、整理と目録作成も未完である。

2003年10月、センター運営委員会は「常磐炭砒資料整理・保存プロジェクト」を立ち上げた。それは次の内容からなっている。1 未整理資料のファイリングと仮配架、2 その電子目録作成、3 ファイリングされた全資料の分類・再配架、4 資料保存環境の整備。2003年度は学長裁量経費、2004年度は学術振興基金から資金援助を受けて資料整理作業（1～3の作業）を再開した。そして2003年11月には資料提供者である常磐興産から2年間の奨学寄附金という形での資金援助が決定した。さらに2009年秋以降、新たに奨学寄附金を拝領した。同社のご英断にあらためて敬意と感謝を表するとともに、このプロジェクトに対する大学の責任を改めて認識している。

いまのところ、常磐炭砒資料の整理作業は授業期間中の毎水曜日13時から4時間、経済経営学類教員の熊沢が実働上の中心となっており、約10人のアルバイト学生諸君の協力を得て少しずつ続けられている。上記プロジェクト「1」の作業は終わり、同時進行させていた「2」についても、ほぼ完成した状態である。

ただし、2011年3月11日の震災によってピロティ内書架から落下したたくさんの史資料の再整理に着手するのが遅れた結果、コンクリートをうっただけのピロティ床面からの湿気によって、資料の一部を汚損してしまった。各大学構成員不測の事態と非常時の多忙ゆえとはいえ、私たちの不手際である。再整理と汚損資料のリスト化は取り急ぎ進め、完了している。

2013年1月の段階で、ピロティ内移動書架に以前から配架されていたファイルの電子目録完成をさしあたりの目標としていた。

「2」の電子目録と移動書架配架分の電子目録化の進んだ部分を統合したうえで一元管理し、管理検索可能とするデータベース構築がほぼ完成し、順次、新たに電子目録化された分をデータベースに登録する作業が進められている。このデータベース設計と作成は、東京のケイノット社と同社の西山洋二氏のご尽力によるところが大きい。記して謝意を表しておく。

2013年10月30日、社会労働関係資料センター連絡協議会一行を福島大学に迎え、熊沢が、福島大学の常磐炭砒資料の概要とその整理状況についてプレゼンテーションをおこなった。この連絡協議会には熊沢も個人として参加しており、大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）や法政大学大原社会問題研究所からの参加者各位とともに意見交換をし、今後の情報交換や資料整理上の協力関係の在り方をさぐることと

した。

2013年秋から、経済経営学類棟の耐震工事が始まり、棟内全室が利用できなくなっていた。常磐炭砒資料の保管場所である経済経営学類棟ピロティ、整理作業の作業場所である同演習室も、立ち入ることができなかった。代替の作業スペースを確保し、すでに入力したデータをデータベースに移入する作業だけでも進められないかと模索したが、データベースを動かしているPCのスペックの問題もあり、整理作業はいったん中断することと決めた。

2014年秋以降、経済経営学類棟が利用可能となったが、主に整理を担当している教員が水曜日の午後に時間が取れなくなることが多くなったため、現在、整理作業は中断したままになっている。近年中の作業の再スタートを期しながら、2023年を迎えた。

今後さらに長期にわたる作業が必要であろうが、倦まず継続していきたい。いつの日かこの史資料の整理と保存が、福島大学の、それほど目立たないけれども誇るべき存在意義のひとつになるだろう。このプロジェクトを完遂するため、大学内外各位のご理解とご協力を切望する次第である。

(熊沢 透)

2

本学教員の研究・地域連携活動

令和5年度 受託研究、受託事業及び共同研究一覧

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受託研究	共生システム理工学類	吉田 龍平	激化する気候変動に対応できる農林水産業に関する国立大学法人福島大学による研究
	食 農 学 類	吉永 和明	食用油脂中のクロロプロパノール類及び関連物質の抑制技術の確立
	人間発達文化学類	安部 郁子	福島県における社会的養護経験者（ケアリーバー）の現状と課題
	食 農 学 類	高田 大輔	ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点に関する福島大学による研究開発
	共生システム理工学類	杉森 大助	廃棄プラスチックのバイオリサイクル技術の開発
	食 農 学 類	尾形 慎	Poly-N-acetyl glucosamine(PNAG)ワクチン抗原の合成および抗PNAG抗体検出系の確立
	環境放射能研究所	五十嵐康記	原発事故地域における森林火災後の放射性物質・再拡散予測システムの開発
	地域未来デザインセンター	岩井 秀樹	みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム
	共生システム理工学類	吉田 龍平	地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点に関する国立大学法人福島大学による研究開発
	食 農 学 類	新田 洋司	大玉村産米のブランド化確立に関する研究
	食 農 学 類	神宮字 寛 高田 大輔	令和5年度福島大学と連携した地域農業モデル創出事業
	共生システム理工学類	高貝 慶隆	化学計測技術とインフォマティクスを融合したデブリ性状把握手法の開発とタイアップ型人材育成
	食 農 学 類	河野 恵伸	福島大学連携によるマーケティング調査研究業務委託
	食 農 学 類	新田 洋司	コメの品質・食味の特徴を踏まえての湯川米ブランド化に関する研究
	地域未来デザインセンター	岩井 秀樹	みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (EDGE-PRIME)
	環境放射能研究所	難波 謙二 マキシム・グシエフ	ナイジェリアが災害に対して強靱な発展をするために必要な貯水についての課題解決に向けた支援：ダム決壊による洪水氾濫の危険性とその影響の評価
	環境放射能研究所	和田 敏裕	福島県富岡川における放射性物質の挙動に関する調査
	共生システム理工学類	黒沢 高秀 塘 忠顕	令和5年度レッドデータブックふくしま改訂業務
	食 農 学 類	吉田 英樹	サイバーフィジカルシステムを利用した作物強靱化による食料リスクゼロの実現

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受 託 研 究	共生システム理工学類	高橋 隆行	モニタリングプラットフォームの構築のコンパクトに巻き取り可能な高剛性軽量アーム
	環境放射能研究所	和田 敏裕	ICTインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化
	食 農 学 類	窪田 陽介	中山間地における収穫・選別作業の軽労化技術と蛍光技術が生み出す棚持ち等級と株管理
	経 済 経 営 学 類	吉田 樹	地域おこし協力隊インターンによるフィールドワーク調査実施プログラム作成に係る研究
	共生システム理工学類	高貝 慶隆	機能的金マイクロスフィアの開発
	環境放射能研究所	鳥居 建男	連携計測による線源探査ロボットシステムの開発研究
	環境放射能研究所	和田 敏裕	令和5年度横川ダム湖における魚類等、水生生物への放射性セシウム移行調査委託業務
	食 農 学 類	高田 大輔	硬肉モモ等の輸送に適したモモ品種・系統の育成および最適な軟化制御・鮮度保持技術の開発
	環境放射能研究所 食 農 学 類	塚田 祥文 石川 尚人	特定復興再生拠点区域等の円滑な営農再開に向けた技術実証
	食 農 学 類	望月 翔太	令和5年度ニホンザルモニタリング調査業務委託
	食 農 学 類	深山 陽子 窪田 陽介	先端技術を活用した施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷技術の確立
	食 農 学 類	藤野 正也	地域資源・環境を活用した周辺地域の将来デザイン構築に関する研究
	人間発達文化学類	半沢 康	消滅の危機にある方言の記録作成及び啓発事業
	人間発達文化学類	鳴川 哲也	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究
	共生システム理工学類	川越 清樹	自然災害・水資源分野を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価
	食 農 学 類	高田 大輔	サキホコレ！ローカル5Gとリアルメタバースを活用した秋田県産地モデル実証
	共生システム理工学類	西嶋 大輔	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発／CNF利用技術の開発／セルロースナノファイバー材料のLife Cycle Assessment(LCA)評価手法の検討と評価
	共生システム理工学類	川越 清樹	令和5年度気候変動影響の情報収集及び分析業務
	食 農 学 類	小山 良太	福島浜通り地域等の農林水産業の未来デザイン
	行 政 政 策 学 類	塩谷 弘康	移住・定住、空き家対策
行 政 政 策 学 類	鈴木 典夫	奥会津地域における地域福祉・保健・医療のDX	
人間発達文化学類	松本 健太	子どもの運動不足解消と運動能力及び体力の向上（運動プログラムの作成部分）	

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
受託研究	経 済 経 営 学 類	沼田 大輔	家庭系ごみの減量化
	食 農 学 類	二瓶 直登	土壌低分子有機物の植物栄養学的影響の解明
	食 農 学 類	渡邊 芳倫	植物性タンパク質（大豆）の育種基盤構築と栽培技術確立
	他 9 件		
受託事業	食 農 学 類	石川 尚人	令和 5 年度うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業委託業務
	共生システム理工学類	黒沢 高秀	南湖公園の生態系再生・景観復元のための湖内・湖岸再生・復元目標の検討
	他 2 件		
共同研究	食 農 学 類	升本早枝子	アッカーマンシア菌など腸細叢に着目したりんごの機能性研究
	共生システム理工学類	兼子 伸吾	野生ホンシメジの純粋培養菌床栽培での子実体形成能評価
	食 農 学 類	高橋 秀和	ゲノム育種による福島県オリジナル品種の開発
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の内水面漁業に向けた陸水域における放射性物質の移行・濃縮状況の把握
	共生システム理工学類	柴崎 直明	裏磐梯・猪苗代地域における地中熱ポテンシャル評価
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の漁業復興に向けた海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握（福島県水産資源研究所）
	環境放射能研究所	難波 謙二	福島県の漁業復興に向けた海洋生態系における放射性物質の移行・濃縮状況の把握（福島県水産海洋研究センター）
	共生システム理工学類	高貝 慶隆	高精度分析機器を用いた法科学的試料の分析に関する研究
	地域未来デザインセンター	大越 正弘	アウトドア環境の創出による地域活性化の検討について
	食 農 学 類	二瓶 直登	土壌微生物叢アトラスに基づいた環境制御による循環型協生農業プラットフォーム構築
	共生システム理工学類	塘 忠顕	西郷村堀川水域に生息する特定外来生物ウチダザリガニの防除方法に関する研究
	環境放射能研究所	高田 兵衛	沿岸域における放射性物質の量的収支に関する研究
	環境放射能研究所	高田 兵衛	沿岸域におけるトリチウム動態解析に関する研究
	食 農 学 類	二瓶 直登	農地と作物における放射性セシウムの動態に関する研究
	食 農 学 類	荒井 聡	酒粕堆肥の有効性に関する研究

	所 属	研究代表者	研 究 題 目
共 同 研 究	共生システム理工学類	柴崎 直明	水資源の利用・管理支援システム「水資源Navi(地域別)」の開発
	食 農 学 類	高橋 秀和	イネ科作物の耐湿性獲得に向けた包括的ゲノムプロファイリング解析
	環境放射能研究所	平尾 茂一	核融合安全性研究：トリチウムの環境移行・生物影響共同研究からのアプローチ
	食 農 学 類	尾形 慎	食用きのこのゲノム解析および生化学的研究
	環境放射能研究所	脇山 義史 高田 兵衛 ヴァシル・ヨシェンコ アレクセイ・コノプリョフ	森林および水系における放射性物質の流出測定及びモデル化
	環境放射能研究所	石庭 寛子	指標生物を用いた放射性物質の生態系への影響研究
	環境放射能研究所	難波 謙二	特定帰還居住区域等における住民帰還に向けた住居周辺の除染効果の検証
	環境放射能研究所	平尾 茂一	トリチウム定常放出を想定した環境物理モデルの構築と合理的な環境計測手法の検証
	食 農 学 類	松岡 信	福井の酒蔵の要望に応じて育成した酒米新品種「山田錦FW 1号」の実醸造による評価と普及
	共生システム理工学類	川越 清樹	流木動態解析に関する共同研究
	食 農 学 類	松岡 信 吉田 英樹	水稻の単離遺伝子のゲノム多様性評価
	他40件		

産学官連携教員 (URA) の活動報告

地域未来デザインセンター 産学官連携教員 横島 善子

1. 知財クリニック等での知的財産関連相談 (2023年4-12月の実績、学内者を対象、下記3. 又は4. で挙げたものを除く、原則毎週(水)・(金)14:00-16:00に開催するほか随時相談受付)

発明・特許に関して	: 1件
著作権に関して	: 25件
その他	: 1件
計	: 27件

2. 学生・教職員への知的財産啓蒙

2年生以上の全学類の学生を対象に、後期共通教育科目として「知的財産の基礎知識」を担当 (履修登録者: 約180人)

3. 学内の発明発掘等 (2023年4-12月の実績)

地域未来デザインセンター研究員や、研究・地域連携課特任専門員とともに、26人 (延べ人数) の教員と面談

4. 特許出願等の対応 (2023年4月-12月の実績)

特許出願数	: 9件
特許登録数	: 4件

5. その他 (2023年4月-12月の実績)

- ・外部資金獲得のための申請書作成サポート: 18件
- ・英文受託研究契約、共同出願契約、秘密保持契約 (和・英)、MTA (和・英) 等の契約交渉・締結: 13件

研究員 (URA) の活動報告

地域未来デザインセンター 研究員 荻 多加之

1. URA面談

科研費申請書作成、外部資金獲得に向けての戦略、研究の方向性、研究広報などについて、産学官連携教員等とともに教員との面談を行った。

延べ160件 (2023年4月~12月の実績)

2. 学会での研究発表

研究力分析の新たな手法の開発など学術研究を行い学術会議での発表を行った。

「機械学習を活用した学術分野の自動分類:科研費申請書データを用いた研究—ウェブアプリケーション開発とChatGPTによる研究支援の可能性—」情報科学技術協会 第20回情報プロフェッショナルシンポジウム (2023年7月7日(金)@オンライン)

https://doi.org/10.11514/infopro.2023.0_49

また、RA協議会 第9回年次大会 (2023年8月9日(水)@八王子) にてセッション「Let's社会課題起点のプログラムマネジメント」のオーガナイズを行った。

3. 研究費公募に対する申請書作成サポート

科研費およびJST等のファンディングエージェンシー、財団などの外部資金獲得に向けて、申請書のブラッシュアップを行った。

合計87件 (2023年4月~12月の実績)

4. 広報支援活動

大学のプレゼンス向上に向け、プレスリリース原稿のわかりやすさなどのチェック、修正を行った。また、Twitterを活用し、研究成果のタイムリーな周知を行った。

プレスリリース原稿のチェック: 10件 (2023年4月~12月の実績)

Twitterへの投稿: 59件、合計インプレッション (表示回数): 41,453回

5. 研修への参加

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が主催する人材育成プログラムである「PM育成・活躍推進プログラム」に採択され、プログラム・マネージャーとしてのスキル向上に努めた。更に第2ステージに選抜され、プロジェクトの社会実装に向けた研修を続けている。

共同研究員の活動報告（三春町）

三春町企画政策課企画政策グループ 主査 冨塚 俊樹

【派遣期間】

令和5年4月1日(土)～令和6年3月31日(日)

【研究題目】

アウトドア環境の創出による地域活性化

【指導教員】

地域未来デザインセンター 大越正弘 特任教授

1. 先進地視察

視察先：佐渡アウトドアベース（新潟県佐渡市両津夷271-1）、佐渡市役所観光振興課（新潟県佐渡市千種232）

日時：令和5年6月29日(木)、30日(金)

豊富な自然環境を活かしたアクティビティを提供し、佐渡市内のアウトドア観光の拠点となっている佐渡アウトドアベース、アクティビティや伝統文化を活かしたアドベンチャーツーリズムを推進する佐渡市観光振興課において、聞き取り調査・意見交換を行った。



2. アウトドアと観光（三春町）に関するアンケート調査

(1) 観光地におけるアンケート調査

調査方法：町内観光地及び観光案内所等でアンケートを設置、配布し回答を収集。

調査期間：令和5年10月14日(土)から令和5年11月12日(日)まで

(2) 町公式LINEによるアンケート調査

調査方法：町公式LINE登録者に対し、アンケート案内及び回答フォームを配信し回答を収集。

調査期間：令和5年11月1日(水)から令和5年11月26日(日)まで



3. 三春町キャンプ場整備計画実証実験における調査

三春町キャンプ場整備計画実証実験として、人間発達文化学類講義「野外活動」におけるサイクリング・キャンプ実習を、町内のキャンプ場整備予定地の近隣地において実施した。併せて、本実証実験の参加者に対し、立地、環境、設備、サービス内容等の観点からアンケート調査を行った。

協力教員：人間発達文化学類 蓮沼哲哉 准教授

実施日：令和5年10月21日(土)、22日(日)

実施場所：三春の里田園生活館駐車場（三春町内）



4. 調査報告の作成と『福島大学地域創造』への投稿

三春町キャンプ場整備計画実証実験の実施結果及びアウトドアと観光（三春町）に関するアンケート調査の結果をもとに、キャンプ場整備予定地のキャンプ場としての適性及び観光客や町民のアウトドアに関する興味関心について分析を行い、調査報告を作成した。本調査報告については『福島大学地域創造』第35巻第2号に投稿した。

【調査報告】

題目：アウトドア環境の創出による地域活性化—実証実験とアンケート調査から見た三春町のアウトドア—

著者：三春町企画政策課企画政策グループ 主査 富塚俊樹、人間発達文化学類 准教授 蓮沼哲哉、地域未来デザインセンター 特任教授 大越正弘

5. アウトドア拠点施設に係る経済波及効果分析

三春町で整備を進めているアウトドア・アクティビティ拠点施設への誘客による町内経済波及効果について、三春町産業連関表を活用した算出・分析の取り組みを進めている。

協力教員：共生システム理工学類 樋口良之 教授

6. 電子地域通貨導入に係る効果検証

令和4年11月より三春町内で運用が開始された電子地域通貨「みはるカード」について、導入による効果検証を目的として、町内店舗や町民への調査等の取り組みを進めている。

協力教員：人間発達文化学類 初澤敏生 教授

産学官連携研究員の活動報告

産学官連携研究員 新城 榮一

産学官連携事業

1) 市民活動・ソーシャルベンチャー相談窓口（会津若松市）：現地対応

会津若松市より依頼を受けて、「実践活動を通して社会の役に立ちたい」「地域活性化の構想をカタチにしたい」「自分たちに合った法人格を選択したい」「団体を活性化させ活動の幅を広げたい」など、市民活動やソーシャルベンチャー等の取組に関する幅広い相談に応えた。

2023年4月1日～2024年3月31日（予定） 現地対応期間

2) 市民活動団体支援業務（会津若松市）：基本構想策定、事業内容指導

会津若松市との協働で市内の市民公益活動団体に対する中間支援事業を行った。

地域課題の多様化、複雑化に伴い行政と市民公益活動団体との協働・連携は益々重要になっている。しかしながら市民公益活動団体側の事業遂行力や人財基盤、財政基盤などは脆弱なものがあり、その底上げは市民と行政との『協働』を行っていく上で最優先に着手すべき課題と考える。

2023年4月1日～2024年3月31日（予定） 事業実施期間

3) 起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーター（福島県内）：現地対応

福島県産業振興センターに起業家チャレンジ応援事業に係る起業サポーターとして登録し、福島県の「地域課題解決型起業支援事業補助金」の採択者に対して、スムーズな起業に結びつけ、着実な成長を果たせるよう支援を行った。

2023年7月14日～2024年3月1日（予定） 現地対応期間

4) 会津若松市定住コネクトスペース運営業務（会津若松市）：基本構想策定、事業内容指導

会津若松市への定住・二地域居住の推進を目的として、移住やテレワーク等に関する相談や情報提供、コワーキングスペースの提供等を行う「会津若松市定住コネクトスペース」の管理運営を行うとともに、本市に滞在中の人や企業に向けた体験コンテンツの発掘や地域住民・団体との交流を生み出す仕組みづくりの企画・運営を行った。

2023年4月1日～2024年3月31日（予定） 事業実施期間

(注) 報告期限の関係で2023年4月1日～2024年1月15日の活動について報告しています。

連携コーディネーターの活動報告

佐藤 光（役職：本宮市総務政策部政策推進課 主査）

1. 相互連携協定に基づく委員の派遣

本宮市が設置する下記審議会等の委員委嘱に関する連絡調整の実施

① 本宮市総合計画審議会

令和5年4月25日(火) 開催

令和5年6月28日(水) 開催

令和5年7月31日(月) 開催

令和5年8月28日(月) 開催

令和5年9月19日(火) 開催（書面）

令和5年10月31日(火) 開催

本宮市総合計画審議会委員 会長

共生システム理工学類 教授 川崎 興太氏

② 本宮市地域公共交通活性化協議会

令和5年6月16日(金) 開催

令和5年8月18日(金) 開催

本宮市地域公共交通活性化協議会委員 WGコーディネーター

経済経営学類 准教授 吉田 樹氏

③ 本宮市地域公共交通活性化協議会—地域公共交通再編調整ワーキンググループ

令和5年4月27日(木) 開催

本宮市地域公共交通活性化協議会ワーキンググループ委員 WGコーディネーター

経済経営学類 准教授 吉田 樹氏

④ 本宮市上下水道事業経営審議会

令和5年10月10日(火) 開催

令和6年2月20日(火) 開催予定

本宮市上下水道事業経営審議会委員 会長

経済経営学類 教授 貴田岡 信氏

石井 聡一（役職：田村市総務部企画調整課 主査）

1. 連絡会議

令和5年10月17日(火)

令和5年度福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター連絡会議

2. 委員の派遣、会議等

(1) 田村市地域創生総合戦略会議 座長

【派遣委員】

経済経営学類 岩井 秀樹 教授

【会議等】

令和5年7月28日(金) 第19回田村市地域創生総合戦略会議

(2) 田村市公共交通活性化協議会 副会長

【派遣委員】

経済経営学類 村上 早紀子 准教授

【会議等】

令和5年6月9日(金) 令和5年度第1回田村市公共交通活性化協議会

令和5年10月30日(月) 令和5年度第2回田村市公共交通活性化協議会 (書面)

令和5年12月12日(火) 令和5年度第3回田村市公共交通活性化協議会 (書面)

令和6年3月15日(金) 令和5年度第4回田村市公共交通活性化協議会 (予定)

(3) 田村市ブランド産品認証委員会 委員長

【派遣委員】

食農学類 原田 英美 教授

【会議等】

令和5年11月21日(火) 田村市ブランド産品認証委員会

令和5年12月19日(火) 第5回田村市ブランド産品・取扱店認証書交付式

3. 連携事業

(1) 福島大学 学生DASH村

行政政策学類 鈴木 典夫 教授

【概要】

田村市都路地域住民と福島大学災害ボランティアセンターに参画している学生との交流事業。

(2) 社会課題「自分ゴト化」プログラム

経済経営学類 岩井 秀樹 教授

【概要】

都市部と地域の街づくり、働く人たちからの学びをもとに「自分たちの未来の街」にむけて今自分ができることを考える社会課題解決型の探求プログラムを県立船引高等学校と連携し実施。

(3) エゴマ油の成分分析 (受託研究)

食農学類 吉永 和明 准教授

【概要】

田村市エゴマ振興協議会が生産するエゴマ油の成分分析の受託研究。

渡辺 淳（役職：三春町企画政策課 課長）

1. 福島大学との共同研究

福島大学と三春町において、下記の共同研究を実施。また、共同研究員として町職員1名を福島大学地域未来デザインセンターに派遣。

【研究題目】

アウトドア環境の創出による地域活性化の検討について

【研究期間】

令和5年4月1日(土)～令和6年3月31日(日)

【指導教員】

地域未来デザインセンター 大越正弘 特任教授

【派遣職員】

三春町企画政策課企画政策グループ 主査 冨塚俊樹

【研究目的及び内容】

三春町が民間企業と連携して実施する町内のアウトドア環境の創出による効果を多角的に検証するとともに、効果的な施策の検討により地域活性化を図ることを目的とする。

2. 連携事業の実施

(1) みはる助っ人中高生会議2023

「もっと素敵な三春町をつくる！」をテーマに、三春町内の中学生、田村高校生、福島大学生が地域課題の解決や魅力発信について考え取り組むプログラム。「食」「花」「住」をテーマに、中高生と大学生を交えた6グループで活動。

【協力教員及び参加者】

人間発達文化学類 学類長 初澤敏生 教授

人間発達文化学類 中村洋介 教授

地域未来デザインセンター 大越正弘 特任教授

教育推進機構 久保田彩乃 特任助教

教育推進機構 鈴木敦己 特任助教

人間発達文化学類「地理学実地研究」履修学生、田村高校生11名、町内中学生3名

【第1回プログラム】

開催日：令和5年8月8日(火)、令和5年8月9日(水)

会場：三春交流館まほら、三春町内

活動内容：全体ワークショップ、テーマ別フィールドワーク



【第2回プログラム】

開催日：令和5年10月7日(土)

会場：福島大学

活動内容：グループワーク（グループテーマ磨き上げ）、学長室訪問、学内見学



【第3回プログラム】

開催日：令和5年12月2日(土)

会場：三春町保健センター

活動内容：グループワーク（グループテーマまとめ）



【成果発表会】

開催日：令和6年2月17日(土)

場所：福島県環境創造センター交流棟「コミュニティ
福島」ホール

出席者：三春町長、福島大理事・副学長、田村高教頭、
三春町教育長、三春中学校長、岩江中学校長 ほか

活動内容：グループ発表、表彰（上位2グループに
町長賞・学長賞を授与）



(2) 三春町キャンプ場整備計画実証実験

三春町キャンプ場整備計画実証実験として、人間発達文化学類講義「野外活動」におけるサイ
クリング・キャンプ実習を町内の「三春の里田園生活館」駐車場にて実施。

【協力教員及び参加者】

人間発達文化学類 安田俊広 教授

人間発達文化学類 蓮沼哲哉 准教授

人間発達文化学類「野外活動」履修学生

【実施日】

令和5年10月21日(土)、22日(日)

【会場】

「三春の里田園生活館」駐車場（三春町内）



味戸良憲（役職：須賀川市企画政策部企画政策課 企画政策係長）

1. 相互協力協定に基づく連携事業

(1) 須賀川市産農産物の地産地消拡大に向けた流通・マーケティング調査と方策の検討

食農学類 河野 恵伸 教授

則藤 孝志 准教授

① 令和4年度卒業生卒業論文の提出・令和5年度卒業生の卒業論文研究テーマ・計画発表会

〔開催日程〕令和5年5月30日(火)

○令和4年度卒業生卒業論文の提出（令和4年度卒業生が須賀川市について研究した卒業論文を本協議会に提出した。）

- ・福島県における農産物の物流をめぐる現状と課題
- ・まちおこしイベントを活用した農業振興に関する考察
- ・自治体が飲食店へ協力を呼び掛ける取り組みに関する考察
- ・特産品のプロモーションの改善策

○卒業論文 研究テーマ・計画発表

本市を題材に卒業論文を作成する学生が研究テーマや研究計画を発表

- ・(仮) 地元消費者に認められる地域特産品のブランディング
- ・(仮) 食農教育による農業高校のプロジェクト学習の提案
- ・(仮) 特産品のチャンネル戦略 ― 須賀川市を事例として ―

② 「みらいの農業フェア&いわせマルシェ」

〔開催日程〕令和5年9月17日(日)

○ドキュメンタリー映画『百姓の百の声』 監督とのトークイベント

『百姓の百の声』の柴田監督と本市から映画出演した薄井氏（江持）、将来農業を志す食農学類学生2名によるトークイベントを開催（来場約50名）

トークイベントの様子は、須賀川市公式YouTubeチャンネルにて公開

<https://www.youtube.com/watch?v=HYEtZARxXGY>

③ 農産物直売所「はたけんぼ」でのヒアリング・店頭アンケート調査

〔開催日程〕令和5年11月7日(火) ヒアリング調査

令和5年11月13日(月) 店頭アンケート調査

○ヒアリング調査

はたけんぼの店長に対し、店舗概要、客数・売上等、商品、会員生産者、地産地消等についてヒアリング調査を行った。

○店頭アンケート調査

食農学類学生が、出口付近で買い物を終えた方を対象に地産地消等についてアンケートを150名に実施した。（回答については3年生が集計・解析を行い『4【仮】「地産地消推進事業」施策提言会』の際に発表予定）

④ 【仮】「地産地消推進事業」施策提言会

〔開催日程〕令和6年2月29日(木)（予定）

ブランドすかがわ推進協議会と福島大学食農学類との連携による「地産地消推進事業」も3年目となり、最終年度の本年度は市に対する「地産地消推進に関する施策の提言」を受ける予定となっている。

〔参加者〕食農学類 河野 恵伸 教授、則藤 孝志 准教授、ゼミナール学生

(2) 阿武隈川流域古墳群の調査研究

行政政策学類 菊地 芳朗 教授

本市の阿武隈川流域に所在する古墳群について保護と活用を進めるため、実態把握などに必要な古墳の調査研究を共同で実施している。

令和5年度は、大塚古墳（市指定史跡）の発掘調査を8月に行い、その後、出土遺物等の整理を福島大学で実施している（一部は学生を会計年度任用職員として雇用し、報酬を市で支出）。令和6年3月に報告書を刊行予定である。

なお、本事業は本市と福島大学行政政策学類と「須賀川市と福島大学の阿武隈川流域古墳群発掘調査に関する覚書」（令和5年7月21日金）を締結のうえ実施し、調査費用は国庫補助金（国宝重要文化財等保存・活用事業補助金）を活用している。

① 日程

- ・大塚古墳の発掘調査 令和5年8月20日(日)～9月7日(木)まで
- ・整理、報告書作成 令和5年10月～令和6年3月まで（予定）

② 参加者

- ・福島大学行政政策学類考古学研究室（大学3・4年生、大学院修士課程）13名

③ 記録写真



2. その他

- (1) 福島大学から依頼のあった各種講座・イベント等の周知
- (2) その他連絡調整
- (3) 連絡会議への出席

① 令和5年10月17日(火)

令和5年度福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター
連絡会議 福島大学

浅野 康平（役職：伊達市未来政策部総合政策課 主査）

1. 連絡会議等の参加状況

- 地域未来フォーラム2023
令和5年9月10日(日)開催
- 福島大学地域未来デザインセンター連携コーディネーター等連絡会議
令和5年10月17日(火)

2. 委員派遣、会議開催の状況

- 伊達市地域創生有識者会議 人間発達文化学類 齋藤 美智子 特任教授
令和5年7月24日(月)開催
- 伊達市いじめ問題対策委員会 人間発達文化学類 青木 真理 教授
令和5年7月27日(木)開催
- 伊達市教職員研修講座「授業改善研修」 人間発達文化学類 坂本 篤史 准教授
令和5年8月1日(火)開催
- 伊達市教職員研修講座 人間発達文化学類 青木 真理 教授
「生徒指導研修Ⅰ・いじめ対策」
令和5年8月4日(金)開催
- 伊達市新市建設計画審議会 行政政策学類 今西 一男 教授
令和5年8月18日(金)開催
- 伊達市地域公共交通活性化協議会副会長 経済経営学類 村上 早紀子 准教授
令和5年9月29日(金)開催（書面）
令和5年10月18日(水)開催
- 4歳児・5歳児親子教室 親の会アドバイザー 人間発達文化学類 鶴巻 正子 教授
令和5年6月6日(火)開催
令和5年7月4日(火)開催
令和5年8月4日(金)開催
令和5年9月8日(金)開催
令和5年11月10日(金)開催
- 発達支援研究会・研修会 人間発達文化学類 鶴巻 正子 教授
令和5年5月19日(金)開催
令和5年8月21日(月)開催
- 伊達市×福島大学食農学類による自治体連携プログラム成果報告会 食農学類 石井 秀樹 教授
令和6年2月2日(金)開催

3. 学生との連携状況

- 食農学類との連携協定に基づき、市内のフィールドワーク等による農業を取り巻く課題の解決や農業振興に取り組むとともに、SNSを活用した魅力発信を行った。

泉田 誠（郡山信用金庫 顧客支援部 副部長）

- ・福島県よろず支援拠点と連携し経営相談会（年6回開催）を実施している。
- ・信金中央金庫が地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用し寄付行為を行う「SCBふるさと応援団」に郡山市の事業が採択された。その寄附金10百万円を活用し、令和5年度から郡山市富久山クリーンセンター内に体感型環境学習施設をオープンさせ、市民や学生に地球温暖化対策など環境意識の高揚を図る取組みをサポートしている。
- ・ビジネスマッチ東北2023（仙台、令和5年11月8日(水)開催）に取引先6社出展した。
- ・(公財) 産業雇用安定センターと連携し、人材不足で悩む取引先に対して雇用促進に取り組んでいる。

小林 喜一（白河信用金庫 業務統括部 部長）

1. その他の連携
 - (1) 地域の活性化のため奥州街道の宿場町（県内の32宿場：白坂宿～貝田宿）を観光資源として活用し、宿場ごとに「御宿場印」を作成して周遊してもらおう「奥州街道御宿場印めぐり」プロジェクトを県内の5信用金庫（白河、須賀川、郡山、二本松、福島）が連携して立上げ、初期費用を負担し地元の観光団体などに寄贈した。
 - (2) 「ビジネスマッチ東北2023」に取引企業4社の出展を支援
開催日時：令和5年11月8日(水)
場 所：夢メッセみやぎ（仙台）
 - (3) 「2023よい仕事おこしフェア」に取引企業1社の出展を支援
開催日時：令和5年11月21日(火)～22日(水)
場 所：東京ビックサイト

伊藤文勝（役職：須賀川信用金庫 審査部 次長兼経営支援課長）

1. 当金庫営業店および取引先企業への福島大学地域未来デザインセンター事業内容のPR、支援ニーズ等情報収集活動
2. 取引先企業の経営状況ヒアリング、経営課題解決策の検討、提案、外部専門機関との連携支援
3. 新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う、経営改善支援策・具体的方法の検討、営業店への指示、取組状況および指導
4. 須賀川市創業者表彰制度審査会への出席（令和5年9月15日(金)）
5. 飲食店応援冊子「わいわいVol.3」発行
発行日 令和5年12月4日(月)
発行部数 1万部
掲載企業 50先

佐々木崇（役職：福島信用金庫 営業推進部本業支援課 課長）

1. 会議等への参加
 - ① 福島大学絆会総会及び講演会
開催日時：令和5年6月7日(水)
場 所：クーラクーリアンテ
 - ② 第2回令和5年度福島大学産学官連携研究員及び地域未来デザインセンター連携コーディネーター連絡会議
開催日時：令和6年2月16日(金)
場 所：福島大学経済経営学類棟2階大会議室
2. 福島大学地域未来デザインセンターの庫内周知

令和5年度科学研究費助成事業採択一覧

令和5年10月1日現在

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
学術変革領域研究(A) (公募研究)	行政政策学類	教授	菊地 芳朗	本州島北部における狩猟採集から農耕への移行過程の実態解明
基盤研究(A)	行政政策学類	教授	菊地 芳朗	北からの視点・考古科学分析・広域比較に基づく日本古墳築造の総合的研究
基盤研究(A)	共生システム理工学類	教授	川崎 興太	福島復興10年間の検証と長期的な課題の抽出に向けた学際的な研究
基盤研究(A)	共生システム理工学類	教授	黒沢 高秀	津波被災地の海岸防災施設における環境保全事業の多面的評価
基盤研究(A)	食農学類	客員教授	生源寺 眞一	放射能汚染対策10年の総括に基づく新たな産地形成と食農連携システムの構築
基盤研究(A)	地域未来デザインセンター	客員教授	山川 充夫	災害多発環境下の日本に住み続けることの意味を問う―忘却・無関心に抗う―
基盤研究(B)	人間発達文化学類	教授	佐久間康之	早期英語教育におけるワーキングメモリ機能の認知発達の変容
基盤研究(B)	人間発達文化学類	准教授	高橋 純一	アファンタジアの包括的理解に向けた認知・神経科学的検討
基盤研究(B)	人間発達文化学類	教授	鶴巻 正子	発達障害児の「見る力」が書字行動獲得過程に及ぼす影響―英単語の学習を通して―
基盤研究(B)	行政政策学類	教授	菊地 芳朗	国家形成期におけるヤマト政権と地域権力の相互関係の再定義―東北地方を中心に―
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	高貝 慶隆	Sr-90の中長期の地下浸透を予測支援する一滴質量分析法の開発
基盤研究(B)	共生システム理工学類	教授	横尾 善之	流域治水の最適化に向けた計画的氾濫の仮想実験環境の創出と課題先進地域への適用
基盤研究(B)	食農学類	教授	篠田 徹郎	昆虫の幼若ホルモンはいつどこから来たのか？
基盤研究(B)	食農学類	教授	平 修	誘導体化イメージングMSを軸とした抗うつ作用を示すテアニンの脳内作用機序の解明
基盤研究(B)	食農学類	准教授	高山 太輔	農業生産性の動態と源泉：マイクロデータを用いた農業・農村政策のインパクト評価
基盤研究(B)	食農学類	教授	二瓶 直登	ダイズの放射性セシウム吸収に関する包括的研究
基盤研究(B)	食農学類	教授	松田 幹	卵細胞外マトリクスと精子プロテアーゼの相互作用機構の解明と生殖工学への応用
基盤研究(B)	食農学類 附属発酵醸造研究所	特任教授	松岡 信	次世代GWASによる環境変動応答遺伝子の探索
基盤研究(B)	環境放射能研究所	准教授	高田 兵衛	福島沿岸の放射性セシウム動態解明に向けた汚染懸濁粒子の作用機序
基盤研究(B)	環境放射能研究所	准教授	和田 敏裕	福島の漁業再興にむけた魚類の調査・放流・飼育試験による放射能汚染機序の統合的解明
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	植田 啓嗣	タイの前期中等教育における学校間の教育環境格差と社会経済階層格差に関する研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	小川 宏	健康・運動ライフログ「自分手帳」のアプリ化、及び活用促進効果の検証
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	角間 陽子	総合的な生活支援力を育成する家庭科教育プログラムの開発

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	川田 潤	長い18世紀における原子論の影響による主体・共同体言説の多様化に関する学際的研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	小松 賢司	近世中期における商品生産・流通の展開と地域社会の変容に関する研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	坂本 篤史	学校現場と実習生双方に互恵的な教育実習のあり方に関する調査研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	佐藤 佐敏	国語科教育の読解指導における批判的思考力と論理的思考力の育成
基盤研究(C)	人間発達文化学類	特任教授	生島 浩	法定期間満了後を見据えた地域生活支援モデルの構築—家族支援を手がかりとして—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	杉田 政夫	ノルウェーのコミュニティ音楽療法を基軸としたPOLYFONプロジェクトの研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	住吉 チカ	高次認知機能の評価法の開発：臨床と研究への応用
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	高木 修一	英語学習者にフィードバックの活用を促す評価者トレーニング：メタ分析に基づく検証
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	高田 英和	怒れる若者たち／児童／angry young womenに関する学際的英文学研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	高谷理恵子	身体的不器用さ・社会的消極性をもつ幼児の包括的発達支援プログラムの開発
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	谷 雅泰	障害青年の教育をいかに保障するか—学校と社会・就労を架橋するカリキュラムの構築—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	中村 恵子	小学校家庭科におけるICT機器を活用した効果的な実験・実習指導の研究
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	中村 洋介	放射性物質による国際的汚染防御を目的とした朝鮮半島の未知の活断層の検出とその評価
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	初澤 敏生	ポスト・コロナ社会における観光業の構造変化
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	半沢 康	福島県相双方言の調査研究—方言研究は被災地にどのように貢献できるか—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	准教授	平中 宏典	デジタルノート環境が理科授業と学びに与える影響
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	牧田 実	地域自治の制度的保障とコミュニティの動態—新城市と恵那市の比較を中心に—
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	森本 明	聴覚障害児のための算数・数学の授業過程への個別最適な学びと協働的な学びの創出
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	安田 俊広	骨格筋のミトコンドリア増減に関与する局所因子と体液性因子の影響
基盤研究(C)	人間発達文化学類	教授	渡邊 晃一	3Dメディアを活用したSTEAM教育の研究 —美術と自然との関わりから—
基盤研究(C)	人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター	教授	青木 真理	包括的・連続的なキャリア形成支援の試み—デンマークの改革に学ぶ—
基盤研究(C)	人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター	教授	宗形 潤子	小学校生活科・保幼小連携における砂遊びカリキュラムの開発
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	浅野かおる	コミュニティ施設における住民の学習と自治の関連構造に関する日韓の実証的比較研究
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	荒木田 岳	福島第六国立銀行の役員・株主の変遷を手がかりとした殖産興業期の政治行政史的研究
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	今西 一男	都市縮減社会における地域自治組織実行型地区計画と地区再編型区画整理の提案

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	岩崎由美子	原発事故被災地における生活・コミュニティ再構築の展開と課題—ジェンダーの視点から
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	黒崎 輝	拡大核抑止をめぐる国内政治と同盟外交：冷戦期・日本の実証分析とその今日的含意
基盤研究(C)	行政政策学類	准教授	徳竹 剛	明治中後期における福島県政治史研究の基礎的調査
基盤研究(C)	行政政策学類	准教授	中里 真	法的視点を通じた民泊制度の再評価
基盤研究(C)	行政政策学類	教授	村上 雄一	「周縁部」の視点から見る北部豪州と日本人年季契約労働者に関する歴史基盤研究
基盤研究(C)	経済経営学類	准教授	荒 知宏	中間財貿易を伴う企業の輸出入選抜に関する研究：新たな貿易理論と政策的含意の発信
基盤研究(C)	経済経営学類	准教授	石川 大輔	多国間パネルデータを用いた裁量的財政政策による経済安定化メカニズムの再検証
基盤研究(C)	経済経営学類	教授	井上 健	共同漁業権の設定内容の変化に関する網羅的探索とその背景要因に関する研究
基盤研究(C)	経済経営学類	准教授	佐藤 英司	ガソリン市場における市場支配力と価格変動への影響に関する実証的研究
基盤研究(C)	経済経営学類	教授	佐野 孝治	地域活性化に向けた外国人労働者の受入れシステムに関する日本・韓国・台湾比較研究
基盤研究(C)	経済経営学類	教授	手代木有児	清末中国における宣教師言説とその知識人による受容に関する研究
基盤研究(C)	経済経営学類	教授	吉川 宏人	福島県の食と観光についての海外の認識に関する国際比較研究
基盤研究(C)	経済経営学類	准教授	吉田 樹	低密度地域における持続的なモビリティ確保戦略
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	石川 友保	配送計画を考慮した倉庫内のロケーションの設計方法に関する研究
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	内海 哲史	バッファリング遅延ゼロ・100%リンク利用率を達成する理想的な輻輳制御の追求
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	大橋 弘範	同位体希釈概念を超越する放射性セシウム濃縮を伴う最終処分型鉱物の合成と評価
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	大山 大	所望のヒドリド中間錯体構築を突破口とした水素化反応の環境負荷低減化
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	岡田 努	原子力災害を中心とした震災伝承に関する科学教育プログラムの開発研究
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	後藤 忍	原発事故に関する「記憶の文化」の形成構造の分析—ドイツでの取り組みを参照して
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	島田 邦雄	広波長帯電磁波対応型エネルギーハーベスティングを実現する未来型新MCFゴムセンサ
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	高橋 隆行	コーティング式触覚センサの等価モデル推定による高精度化
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	筒井 雄二	乳幼児期における低線量汚染地域での生活が子どもの社会的情動性の発達に及ぼす影響
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	筒井 雄二	避難指示が解除された故郷への帰還が避難者の精神健康とレジリエンスの改善に与える効果
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	長橋 良隆	テフラ粒子の数値化による新たな広域テフラの検出：500万年間の破局噴火の発生頻度
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	中村 和正	バイオマスからの自己活性化によるカーボン蓄電デバイスの作製プロセスの最簡化

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	馬場 一晴	拡張重力理論での加速膨張, 三大物質組成, 大域的磁場および原始重力波の統一的起源
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	藤本 勝成	「重きを置く」「ゆずれない」「コンセンサス」「ストレス」から見る合意形成プロセス
基盤研究(C)	共生システム理工学類	客員 准教授	山下 由美	絶滅危惧ラン科植物の自生地播種試験を用いた保全手法の開発
基盤研究(C)	共生システム理工学類	教授	山口 克彦	複合放射場下での放射線源および遮蔽物質形状分布推定技術の開発
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	吉田 龍平	気候変動による穀物生産の不安定化が日本の食糧安全保障に与える影響の解明
基盤研究(C)	共生システム理工学類	准教授	吉田 龍平	地球温暖化時代のコム生産変動を規定する要因の定量化: 高温障害と冷害
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	荒井 聡	原発事故被災地における広域的営農再開モデルと新たな産地形成に関する総合的研究
基盤研究(C)	食 農 学 類	准教授	窪田 陽介	ロボットトラクタ協調作業における視線情報を基とした作業パターンの提案
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	河野 恵伸	六次化商品の倫理的マーケティング・コミュニケーションにおける境界領域に関する研究
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	小山 良太	放射性物質検査体制の転換と認証制度に基づく新たな産地形成に関する研究
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	神宮字 寛	乾田に適応したアキアカネの保全に向けた冬季湛水管理の高度化
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	申 文浩	被災地における少数帰村者による持続可能な灌漑管理システムの開発
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	新田 洋司	近年の特色ある水稻品種・銘柄米における貯蔵物質蓄積構造にもとづく品質の明確化
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	藤井 力	酵母菌体内酵素が関与する清酒の劣化臭「老香」生成機構の解明と新規抑制法の開発
基盤研究(C)	食 農 学 類	准教授	升本早枝子	発酵食品中の重合ポリフェノールが腸内細菌叢および認知機能に及ぼす影響の検討
基盤研究(C)	食 農 学 類	教授	深山 陽子	接ぎ木養生中のトマト水疱症発生メカニズムの解明
基盤研究(C)	食 農 学 類	准教授	望月 翔太	河川の周辺環境が野生動物の市街地出没に与える影響
基盤研究(C)	食 農 学 類	准教授	渡邊 芳倫	持続的な農業生産を目的としたナミビアの水田利用による土壌化学性への影響評価
基盤研究(C)	環境放射能研究所	准教授	RAHMAN Ismail	Study of cesium- and strontium-tolerant wild grass-species and explore the role of gene for the tolerance
基盤研究(C)	環境放射能研究所	研究員	金指 努	溪畔林から水生昆虫への枯死葉リター摂食による放射性セシウム移行の解明
基盤研究(C)	環境放射能研究所	准教授	平尾 茂一	大気中トリチウムの短期連続パッシブモニタリング手法の開発
基盤研究(C)	環境放射能研究所	特任 准教授	グシエフ マキシム	Elucidating spatial-temporal tritium-tracer dynamics in Fukushima headwater catchments by field observation and modeling
基盤研究(C)	環境放射能研究所	准教授	脇山 義史	河川を通じた ¹³⁷ Csの流出および沿岸海域への拡散プロセスの解明
基盤研究(C)	教育推進機構	特任 准教授	千葉偉才也	災害による長期避難は避難した高校生の高等教育への進学を妨げるのか?

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
基盤研究(C)	地域未来デザインセンター	産学官連携教員	横島 善子	「引用発明との相違点」とは何か～「ダブルトラック」下での特許の有効性判断の比較
研究活動スタート支援	人間発達文化学類	講師	神山 真由	1960年代の国の計画養成下において自治体による教員需給調整は如何に機能したか
研究活動スタート支援	人間発達文化学類	准教授	高橋 由貴	女性詩人畠山千代子の英語詩・日本語詩形成プロセスの解明—資料調査を中心に—
研究活動スタート支援	食農学類附属発酵醸造研究所	特任助教	西尾 俊亮	腭液糖タンパク質GP 2のN型糖鎖と細菌レクチンFimHとの構造—親和性相関
研究活動スタート支援	教育推進機構	特任助教	鈴木 敦己	特定帰還者向け公営住宅における庭と縁側および学校の空間特性が社会関係に与える影響
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	共生システム理工学類	准教授	内海 哲史	ネットワークの多様性と競合フローとの親和性を考慮した機械学習による輻輳制御の探究
挑戦的研究(開拓)	共生システム理工学類	教授	高貝 慶隆	アスタチン化学のフロンティア解明と医学とのシナジー
挑戦的研究(萌芽)	人間発達文化学類	准教授	高橋 純一	幼児児童におけるアファンタジア特性の可視化ツールの開発
挑戦的研究(萌芽)	共生システム理工学類	教授	川越 清樹	革新的な土砂災害モニタリングを構築するための化学的風化指標の開発
挑戦的研究(萌芽)	共生システム理工学類	教授	中村 勝一	成功文脈の活用を重視した災害留意情報の見極め訓練のためのホットコンテキスト分析
挑戦的研究(萌芽)	共生システム理工学類	教授	横尾 善之	エントロピー生成最大化原理による河道網形成メカニズムの探索と数理形態学への挑戦
若手研究	人間発達文化学類	准教授	伊藤 雅隆	心理療法のセルフヘルプに対する社会的報酬の効果
若手研究	人間発達文化学類	准教授	高木 修一	インフォームド・アセスメントに基づく評価基準提示の効果:日本語要約課題を中心に
若手研究	人間発達文化学類	准教授	保木井啓史	保育施設の片付け場面における子どものエイジェンシーに関する探索的研究
若手研究	行政政策学類	准教授	板倉 有紀	被災後のニーズの不確実性を軸にした高齢女性支援のための保健福祉体制構築
若手研究	行政政策学類	准教授	岸見 太一	外国人の一時的受け入れ政策と非正規滞在者の強制送還政策の倫理学
若手研究	行政政策学類	准教授	岸見 太一	日本の入管収容問題の关系的平等論からの考察:身体性と潜在バイアスに焦点をあてて
若手研究	行政政策学類	准教授	阪本 尚文	憲法学と歴史学の対話可能性の再検討—戦後経済史学との協働と相克の過程に着目して
若手研究	行政政策学類	准教授	新藤 雄介	1930-40年代においてメディアが社会運動のネットワーク化に果たした役割
若手研究	行政政策学類	准教授	高橋 有紀	更生保護施設における施設退所者への通所処遇の在り方
若手研究	行政政策学類	准教授	廣本 由香	沖縄・石垣島の環境運動史:環境紛争とNIMBY問題をめぐる社会的公正に関する研究
若手研究	経済経営学類	准教授	金 善照	日本の経営の「三種の神器」は中途採用にも有効なのか:従業員が発言の学際的再検討
若手研究	経済経営学類	准教授	根建 晶寛	包括利益情報リサイクル後の企業変革がアナリスト予想・株主価値に与える経済的影響

研究種目	研究代表者			研究課題名
	部局名	職名	氏名	
若手研究	経済経営学類	准教授	野口 寛樹	非営利組織の国際化を可能とする内的・外的国際化統合プロセスの探索的研究
若手研究	経済経営学類	准教授	藤原 遥	福島原発事故の環境被害コストに関する研究—国の財政支出を中心に
若手研究	経済経営学類	准教授	三家本里実	保育現場における「不適切な保育」の発生要因とその構造に関する考察
若手研究	経済経営学類	准教授	村上早紀子	地方都市における住民組織による互助輸送の継続的展開に関する研究
若手研究	共生システム理工学類	准教授	西嶋 大輔	消費者の需要を考慮した製品の長期使用を促進する経済システムの持続可能性評価
若手研究	食農学類	准教授	則藤 孝志	中域圏フードシステムの構造的特徴と形成条件に関する研究
若手研究	食農学類	教授	原田 英美	原子力災害からの農業経営の再生と顧客との信頼関係構築のプロセスの解明
若手研究	食農学類	准教授	吉永 和明	安定同位体ラベルを用いたエポキシ脂肪酸異性体の体内動態の解明
若手研究	食農学類附属発酵醸造研究所	特任助教	菅波 眞央	光合成効率の向上と頑健性強化を両立させたイネ作出への挑戦
若手研究	食農学類附属発酵醸造研究所	特任助教	西尾 俊亮	AIを活用した構造予測を起点とした呈味ペプチドと膜受容体タンパク質の相互作用解析
若手研究	食農学類附属発酵醸造研究所	特任助教	吉田 英樹	イネ種子発芽を温度に応じて制御する転写調節モジュールの解析
若手研究	教育推進機構	准教授	高森 智嗣	機関情報が大学の意思決定に与える影響に関する研究
若手研究(B)	人間発達文化学類	准教授	和田 正樹	飛躍型マルコフ過程の確率解析
特別研究員奨励費	食農学類	特別研究員(PD)	田中 裕基	きのこ由来の難消化性糖鎖化学：酵素合成とその機能性を探る
特別研究員奨励費	共生システム理工学類	准教授	馬場 一晴	一般相対性理論を超える修正重力理論の理論的整合性と観測的制限の探索
特別研究員奨励費	環境放射能研究所	准教授	脇山 義史	フィンガープリンティング法による福島沿岸集水域の放射性セシウム供給源の推定
研究成果公開促進費(学術図書)	行政政策学類	准教授	新藤 雄介	読書装置と知のメディア史
奨励研究	教育推進機構	特任助教	鈴木 敦己	特定帰還者向け公営住宅の入居者属性及びその空間特性が避難者の社会関係に与える影響
ひらめき☆ときめきサイエンス	共生システム理工学類	准教授	馬場 一晴	膨張する宇宙ってどんなだろう？～膨張する宇宙をプログラミングしてみよう～

○福島大学地域未来デザインセンター規則

令和4年3月22日

(趣 旨)

第1条 この規則は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定）第4条の2第3項の規定に基づき、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(目 的)

第2条 センターは、地域と連携した教育及び研究を支援し、地域の課題解決やイノベーション創出に貢献するとともに、新しい地域社会の在り方を提案し、地域創生に寄与することを目的とする。

(業 務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 地域デザインの研究、提言及び社会実装に関すること。
- 二 地方自治体、企業、各種団体等との連携協力に関すること。
- 三 地域の課題解決やイノベーション創出に資するプロジェクトの実施に関すること。
- 四 学類及び大学院の教育プログラムの実施の支援に関すること。
- 五 地域の課題解決やイノベーション創出への貢献に関すること。
- 六 その他センターの目的を達成するために必要な業務

(職 員)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
 - 二 副センター長
 - 三 専任教員
- 2 センターに、次の各号に掲げる職員を置くことができる。
- 一 兼務教員
 - 二 特任教員
 - 三 客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）
 - 四 連携コーディネーター
 - 五 その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長の選考については、別に定める。

(副センター長)

第6条 副センター長は、センター長を補佐する。

2 副センター長は、第12条に規定する福島大学地域未来デザインセンター運営会議（以下「運営会議」という。）の議を経てセンター長が指名する。

3 副センター長の任期は、1年又は2年とし、再任を妨げない。ただし、辞任したとき又は欠員となったときにおける後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任教員)

第7条 専任教員は、センターの業務を行う。

2 専任教員の選考については、別に定める。

(兼務教員)

第8条 兼務教員は、センターの業務を兼務する。

2 兼務教員は、本学の教員のうちから、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

(特任教員)

第9条 特任教員は、センターの業務に従事する。

2 特任教員の選考については、別に定める。

(客員教授等)

第10条 客員教授等は、センターの業務に従事する。

2 客員教授等の選考については、別に定める。

(連携コーディネーター)

第11条 連携コーディネーターは、センターの連携協力業務に従事する。

2 連携コーディネーターに関する必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第12条 センターの運営に関する事項の審議及びセンターの業務を実施するため、運営会議を置く。

2 運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(部門等)

第13条 センターに、次の各号に掲げる部門を置く。

- 一 プロデュース部門
- 二 ソーシャルデザイン開発部門
- 三 イノベーションコモンズ部門

2 前項に規定するもののほか、学内外の各種研究会等を登録することができる。

3 前2項に規定する部門等の組織及び運営については、別に定める。

(事務)

第14条 センターに関する事務は、研究・地域連携課において処理する。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

2 福島大学地域創造支援センター規則（平成20年3月18日制定）及び福島大学うつくしまふくしま未来支援センター規則（平成24年3月13日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○福島大学地域未来デザインセンター資料の利用に関する細則

令和4年3月22日

(趣 旨)

第1条 この細則は、福島大学地域未来デザインセンター（以下「センター」という。）が所蔵する資料の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この細則において「資料」とは、センターが所蔵する次の各号に掲げるものをいう。

- 一 逐次刊行物及び図書
- 二 常磐炭礦資料
- 三 松川事件関係資料
- 四 古文書
- 五 その他の資料

2 この細則において「利用」とは、学術研究を目的とした資料の閲覧、貸出し及び参考調査をいう。

(利用者の範囲)

第3条 資料を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 本学役員及び職員並びに名誉教授
- 二 本学客員教授等
- 三 本学大学院生及びこれに準ずる者
- 四 本学学生及びこれに準ずる者
- 五 その他センター長が適当と認める者

(利用可能日及び時間帯等)

第4条 センターにおける資料の利用可能日及び時間帯は、次のとおりとする。ただし、センター長が必要と認めるときは、変更することができる。

月曜日から金曜日 午前9時から午後4時30分まで

2 前項に規定するもののうち、次の各号に規定する日は利用することができない。

- 一 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 二 本学が実施する夏季一斉休業の期間
- 三 12月29日から翌年1月3日までの期間

(利用手続き等)

第5条 資料を利用しようとする者は、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

2 センターの資料室に入室しようとする者は、第3条第1号に規定する者を除き、所定の手続きによりセンター長の許可を得なければならない。

(利用制限)

第6条 センター長は、次の各号に掲げる資料の利用を制限することができる。

- 一 公開することにより、センターの管理運営に支障が生ずるおそれ又は他の権利を侵害するおそれのある資料
- 二 前号に規定するもののほか、センター長が指定する資料

(閲覧)

第7条 資料は、指定された場所で閲覧しなければならない。

(貸出し)

第8条 利用者は、所定の手続きにより、次のとおり貸出しを受けることができる。

区 分	件 数	期 間
第3条第1号から第3号までに規定する者	20件以内	1カ月以内
第3条第4号及び第5号に規定する者	5件以内	1週間以内

(特別貸出し)

第9条 第3条第4号に規定する者（準ずる者を除く。）は、次の各号に掲げる期間においては、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。

- 一 春季、夏季及び冬季の各休業期間
 - 二 卒業研究等の作成期間
 - 三 教育実習期間
- 2 第3条第1号に規定する者が研究上特に必要とするときは、前条に規定するもののほか、資料の特別貸出しを受けることができる。
- 3 前2項に規定する貸出件数及び期間は別に定める。

(返却)

第10条 次の各号のいずれかに該当した場合は、前2条の規定に基づき貸出しを受けた資料を直ちに返却しなければならない。

- 一 所定の貸出期間が経過したとき。
 - 二 第3条各号に規定する身分を失ったとき。
- 2 前条第1項及び第2項の規定により資料の貸出しを受けた者は、他の利用者が当該資料の利用を希望したときは、研究等に特段の支障のない限り、速やかに返却しなければならない。

(利用の停止)

第11条 センター長は、利用者がこの細則に違反したとき、又はその他センターの運営に重大な支障を与えたときは、資料の利用を停止することができる。

(弁償)

第12条 センターの資料及び施設・設備等を汚損、損傷又は亡失した者は、直ちに届け出るとともに、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第13条 この細則に定めるもののほか、資料の利用に関し必要な事項は、センター長が定める。

附 則

- 1 この細則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 福島大学地域創造支援センター資料の利用細則（平成20年3月31日制定）は、廃止する。

地域未来デザインセンター・スタッフ

令和6年2月現在

理事・副学長（研究・地域連携担当）
センター長・教授
副センター長・教授
教授
特任教授
特任准教授・相双地域支援サテライト長
特任准教授
産学官連携教員
研究員（URA）
特任専門員
特任専門員
相双地域支援サテライト 特任専門員
相双地域支援サテライト 特任専門員
相双地域支援サテライト 特任専門員（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（富岡サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（浪江サテライト）
相双地域支援サテライト 特任専門員（浪江サテライト）
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類教授
兼務教員・行政政策学類准教授
兼務教員・人間発達文化学類准教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・共生システム理工学類教授
兼務教員・経済経営学類教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員教授
客員准教授
客員准教授
客員准教授
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
客員研究員
共同研究員（三春町）

佐野 孝治
鈴木 典夫
岩井 秀樹
木暮 照正
大越 正弘
藤室 玲治
江尻 綾美
横島 善子
荻 多加之
葛西 裕美
渡邊 康弘
加藤まゆみ
清野 哲也
坂地麻美子
佐藤 孝雄
櫻井 聖子
山田 美香
加賀谷 環
高野 真幸
伊藤 航
菊地 芳朗
阿部 浩一
徳竹 剛
小松 賢司
黒沢 高秀
川崎 興太
熊沢 透
山川 充夫
柳沼 賢治
三村 悟
天野 和彦
本多 環
矢吹 光一
仲井 康通
瀬戸 真之
深谷 直弘
村重慎一郎
依田 真美
三平 洵
定池 祐季
季 仁鉄
大槻 知史
稲垣 文彦
原田 慎
吉田まり子
北村 育美
富塚 俊樹

産学官連携研究員

新城 榮一
（株）ニセンエックス代表取締役

連携コーディネーター

高畑 康平（喜多方市）
朽木 康博（福島市）
清野 敦士（二本松市）
高橋 詩織（南相馬市）
佐藤 周（会津美里町）
鈴木 悠介（会津若松市）
佐藤 光（本宮市）
石井 聡一（田村市）
齋藤 博史（飯館村）
渡部 雅広（福島県会津地方振興局）
大越 惇（湯川村）
横堀 孝尚（郡山市）
藤原 正人（西会津町）
舟山 将（国見町）
藤田 美羽（いわき市）
畠山 侑也（富岡町）
鈴木 秀和（棚倉町）
奥山 雄一（西郷村）
緑川 利昭（泉崎村）
尾形 千尋（中島村）
小針 美保（矢吹町）
味戸 良憲（須賀川市）
浅野 康平（伊達市）
渡辺 淳（三春町）
新田 徹（小野町）
篠原 弘樹（会津信用金庫）
泉田 誠（郡山信用金庫）
小林 喜一（白河信用金庫）
伊藤 文勝（須賀川信用金庫）
戸田 学（ひまわり信用金庫）
高橋 貞夫（あぶくま信用金庫）
樋口 真（二本松信用金庫）
佐藤 裕之（二本松信用金庫）
佐々木 崇（福島信用金庫）
山口 栄一（株）大東銀行
黒沢 英紀（株）東邦銀行
佐藤 嘉一（株）福島銀行
小澤 忍（株）商工組合中央金庫福島支店）
吉田 馨（（一社）産業サポート白河）
高野 晋二（株）ゆめサポート南相馬）

事務（研究・地域連携課）

課長 木村 勝典
副課長 渡邊 弘利
課員 手塚 和弘
阿部 晃大
青柳 智大
北山真理子
広野 里恵

学類調整マネージャー

人間発達文化学類 蓮沼 哲哉
行政政策学類 廣本 由香
経済経営学類 吉田 樹
共生システム理工学類 樋口 良之
食農学類 小山 良太

2024年2月29日 印刷

2024年2月29日 発行

『福島大学地域未来デザインセンター年報2023』

編集代表者 鈴木典夫

発行所 福島大学地域未来デザインセンター
(〒960-1296) 福島市金谷川1
TEL 024-548-8012
FAX 024-548-5244

印刷所 株式会社クサカ印刷所
(〒960-8132) 福島市東浜町7-35
TEL 024-534-7135

